

平成 27 年度
市議会の活動に関する実態調査結果
(平成 26 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

平成 27 年 8 月

全国市議会議長会

市議会の活動に関する実態調査について

この報告書は、全国813市（東京23特別区を含む）の「平成26年中（平成26年1月1日～12月31日）における市議会の活動に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

- 1 調査対象 全国813市（東京23特別区を含む）における平成26年中の市議会活動
- 2 調査方法 オンライン調査システムによる調査
- 3 調査対象期間 平成26年1月1日～12月31日
（時点調査については平成26年12月31日現在）
- 4 調査実施期間 平成27年1月7日～ 2月27日
- 5 回収結果 回収市数 813市
回収率 100%

凡 例

- (1) 各市からの個別回答については、句読点等に若干の編集を加えた以外、原文のまま掲載している。
- (2) 各割合(%)は小数点第2位を四捨五入している。これにより、内訳は合計と一致しない場合がある。
- (3) 「全開催日数」は会期中開催日数と閉会中開催日数を合算した日数である。
「年間活動日数」は全開催日数と市内・市外行政視察日数を合算した日数である。
- (4) 人口段階は下表のとおりとし、アルファベットで表記している。

5 万 人 未 満	A
5 万人以上 10 万人未満	B
10 万人以上 20 万人未満	C
20 万人以上 30 万人未満	D
30 万人以上 40 万人未満	E
40 万人以上 50 万人未満	F
5 0 万 人 以 上	G
指 定 都 市	H

目次

1 通年会期制

【1-1】 通年会期制を採用している市	8
【1-2】 平成 25 年中に開会した通年会期制の採用状況	8
【1-3】 平成 26 年中に開会した通年会期制の採用状況	9

2 定例会・臨時会

【2-1】 条例で定めた定例会の回数	10
【2-2】 実際に開催した定例会の開催回数	10
【2-3】 定例会の平均会期日数・平均本会議日数	11
【2-4】 市長招集臨時会を開催した市	11
【2-5】 議長請求臨時会を開催した市	12
【2-6】 議員請求臨時会を開催した市	12
【2-7】 議長招集臨時会を開催した市	13
【2-8】 定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・ 平均本会議日数	13
【2-9】 定例会・臨時会の平均傍聴者数	14
【2-10】 休日議会の開催事例	15
【2-11】 夜間議会の開催事例	17
【2-12】 本会議における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	17

3 質問の実施状況

【3-1】 個人質問を実施した市	18
【3-2】 代表質問を実施した市	18
【3-3】 緊急質問を実施した市	19
【3-4】 対面方式の採用状況	19
【3-5】 個人質問者の位置	20
【3-6】 代表質問者の位置	20
【3-7】 一問一答制の採用状況	21
【3-8】 質問回数・質問時間の制限	21

4 常任委員会

【4-1】 条例で定めた常任委員会の数	22
【4-2】 1 常任委員会あたりの活動状況(平均)	22
【4-3】 予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任委員会の設置状況	23
【4-4】 常任委員会の複数所属制度の採用状況	23
【4-5】 常任委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	23

5 特別委員会

【5-1】 特別委員会の数	24
【5-2】 1 特別委員会あたりの活動状況(平均)	25
【5-3】 予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算以外の特別委員会の設置状況	25
【5-4】 特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	25

6 議会運営委員会

【6-1】 議会運営委員会の活動状況(平均)	26
【6-2】 議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	26

7 その他委員会に関すること

【7-1】 委員会条例で定められた委員の任期	27
【7-2】 議長・副議長の各委員への就任状況	27
【7-3】 委員会条例上の委員会の傍聴の取扱い	28
【7-4】 委員会を原則公開している市	28
【7-5】 委員会を制限公開している市	28
【7-6】 1 委員会あたりの平均傍聴者数	29
【7-7】 連合審査会の開催事例	29

8 協議又は調整を行うための場(地方自治法第 100 条第 12 項)

【8-1】 協議又は調整を行うための場の設置状況	30
--------------------------	----

【8-2】 協議又は調整を行うための場の数	31
【8-3】 1 協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)	32
【8-4】 1 協議又は調整を行うための場あたりの平均傍聴者数	32
【8-5】 要綱・規程上の協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い	32

9 予算・決算

【9-1】 平成 26 年度一般会計当初予算の審議結果	33
【9-2】 平成 25 年度一般会計決算の審議結果	33

10 市長提出による議案

【10-1】 市長提出による議案別件数	34
【10-2】 市長提出による議案の議決態様件数	34
【10-3】 専決処分の議案別件数	35
【10-4】 専決処分の審議結果別件数	35
【10-5】 専決処分の専決理由別件数	35

11 議員提出による議案

【11-1】 議員提出による議案別件数	36
【11-2】 議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数	36
【11-3】 議員提出による議案別の議決態様件数	37
【11-4】 議員提出による条例案の件数	37
【11-5】 議員提出による新規の政策的条例案	38

12 委員会提出による議案

【12-1】 委員会提出による議案別件数	42
【12-2】 委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数	42
【12-3】 委員会提出による議案別の議決態様件数	43
【12-4】 委員会提出による条例案の件数	43
【12-5】 委員会提出による新規の政策的条例案	44

13 請願・陳情

【13-1】 請願の処理状況	45
【13-2】 審査した陳情の処理状況	45
【13-3】 審査しなかった陳情の件数	46
【13-4】 審査しなかった陳情の処理状況	46

14 地方自治法・議決関係

【14-1】 地方自治法・議決関係	47
-------------------	----

15 議長の選出方法、任期

【15-1】 議長の立候補制の導入状況	48
【15-2】 申し合わせ、慣例による議長の任期	48

16 会派

【16-1】 会派制の採用状況	49
【16-2】 会派数	49

17 議会及び議員に関する条例等の制定状況

【17-1】 議会基本条例の制定状況	50
【17-2】 議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況	51
【17-3】 自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況	51
【17-4】 地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況	52
【17-5】 地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容	52

18 本会議、委員会の放送方法

【18-1】 本会議、委員会の放送方法	53
---------------------	----

19 議会広報

【19-1】 インターネット上での議会の情報発信の有無	54
【19-2】 インターネット上での議会の情報発信の内容	54
【19-3】 議会広報(だより)の発行状況	55

【19-4】 議会広報(だより)の発行回数	55
【19-5】 議会広報(だより)の編集会議の有無	56
【19-6】 議会広報(だより)の編集会議の種類	56
【19-7】 議会広報(だより)の編集体制	57
【19-8】 議会独自のフェイスブック、ツイッター、メールマガジンの実施状況	57

20 議会報告会

【20-1】 議会報告会の開催状況	58
【20-2】 議会報告会におけるアンケートの実施状況	58

21 議員間(自由)討議

【21-1】 議員間(自由)討議の規定状況	59
【21-2】 議員間(自由)討議の根拠規定	59
【21-3】 議員間(自由)討議の実施状況	60
【21-4】 議員間(自由)討議を行った会議の種類	60
【21-5】 議員間(自由)討議を行った対象	61

22 執行部の反問権

【22-1】 執行部の反問権の規定状況	62
【22-2】 執行部の反問権の根拠規定	62
【22-3】 執行部の反問権の行使状況	63
【22-4】 執行部の反問権を行使した会議の種類	63

23 専門的知見の活用

【23-1】 専門的知見の活用の事例	64
--------------------	----

24 子ども議会、女性議会、模擬議会

【24-1】 子ども議会、女性議会、模擬議会の開催事例	65
-----------------------------	----

25 政務活動費

【25-1】 政務活動費の交付状況	80
-------------------	----

【25-2】 政務活動費の交付対象	80
【25-3】 政務活動費の交付額の算出基準	81
【25-4】 政務活動費の交付時期	81
【25-5】 政務活動費の議員 1 人あたりの交付月額	82
【25-6】 政務活動費の収支報告書への領収書添付状況	82
【25-7】 収支報告書及び証拠書類の公開の対象	83

26 費用弁償等

【26-1】 本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の 支給状況(議員派遣などによる旅費は除く)	84
【26-2】 費用弁償の日額	84
【26-3】 費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳	85
【26-4】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額 又は支給停止の規定状況	85
【26-5】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額 又は支給停止の事由	86

27 その他議会の活動に関すること

【27-1】 本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末・説明用 スクリーン・説明用パネルの使用事例の有無	87
【27-2】 電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況	87
【27-3】 会議録の調製形態	88
【27-4】 会議録検索システムの導入状況	88
【27-5】 議会と大学等との協定の締結状況	89
【27-6】 議会モニター制度の採用状況	89
【27-7】 議会のパブリックコメントの実施状況	90
【27-8】 住民アンケート調査の実施状況	90
【27-9】 議会による事務事業評価の実施状況	91
【27-10】 会議資料のペーパーレス化の導入状況	91

市議会の活動に関する実態調査について

この報告書は、全国813市(東京23特別区を含む)の「平成26年中(平成26年1月1日～12月31日)における市議会の活動に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

- 1 調査対象 全国813市(東京23特別区を含む)における平成26年中の市議会活動
- 2 調査方法 オンライン調査システムによる調査
- 3 調査対象期間 平成26年1月1日～12月31日
(時点調査については平成26年12月31日現在)
- 4 調査実施期間 平成27年1月7日～ 2月27日
- 5 回収結果 回収市数 813市
回収率 100%

凡 例

- (1) 各市からの個別回答については、句読点等に若干の編集を加えた以外、原文のまま掲載している。
- (2) 各割合(%)は小数点第2位を四捨五入している。これにより、内訳は合計と一致しない場合がある。
- (3) 「全開催日数」は会期中開催日数と閉会中開催日数を合算した日数である。
「年間活動日数」は全開催日数と市内・市外行政視察日数を合算した日数である。
- (4) 人口段階は下表のとおりとし、アルファベットで表記している。

5 万 人 未 満	A
5 万人以上 10 万人未満	B
10 万人以上 20 万人未満	C
20 万人以上 30 万人未満	D
30 万人以上 40 万人未満	E
40 万人以上 50 万人未満	F
5 0 万 人 以 上	G
指 定 都 市	H

目次

1 通年会期制

【1-1】 通年会期制を採用している市	8
【1-2】 平成 25 年中に開会した通年会期制の採用状況	8
【1-3】 平成 26 年中に開会した通年会期制の採用状況	9

2 定例会・臨時会

【2-1】 条例で定めた定例会の回数	10
【2-2】 実際に開催した定例会の開催回数	10
【2-3】 定例会の平均会期日数・平均本会議日数	11
【2-4】 市長招集臨時会を開催した市	11
【2-5】 議長請求臨時会を開催した市	12
【2-6】 議員請求臨時会を開催した市	12
【2-7】 議長招集臨時会を開催した市	13
【2-8】 定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・ 平均本会議日数	13
【2-9】 定例会・臨時会の平均傍聴者数	14
【2-10】 休日議会の開催事例	15
【2-11】 夜間議会の開催事例	17
【2-12】 本会議における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	17

3 質問の実施状況

【3-1】 個人質問を実施した市	18
【3-2】 代表質問を実施した市	18
【3-3】 緊急質問を実施した市	19
【3-4】 対面方式の採用状況	19
【3-5】 個人質問者の位置	20
【3-6】 代表質問者の位置	20
【3-7】 一問一答制の採用状況	21
【3-8】 質問回数・質問時間の制限	21

4 常任委員会

【4-1】 条例で定めた常任委員会の数	22
【4-2】 1 常任委員会あたりの活動状況(平均)	22
【4-3】 予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任委員会の設置状況	23
【4-4】 常任委員会の複数所属制度の採用状況	23
【4-5】 常任委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	23

5 特別委員会

【5-1】 特別委員会の数	24
【5-2】 1 特別委員会あたりの活動状況(平均)	25
【5-3】 予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算以外の特別委員会の設置状況	25
【5-4】 特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	25

6 議会運営委員会

【6-1】 議会運営委員会の活動状況(平均)	26
【6-2】 議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	26

7 その他委員会に関すること

【7-1】 委員会条例で定められた委員の任期	27
【7-2】 議長・副議長の各委員への就任状況	27
【7-3】 委員会条例上の委員会の傍聴の取扱い	28
【7-4】 委員会を原則公開している市	28
【7-5】 委員会を制限公開している市	28
【7-6】 1 委員会あたりの平均傍聴者数	29
【7-7】 連合審査会の開催事例	29

8 協議又は調整を行うための場(地方自治法第 100 条第 12 項)

【8-1】 協議又は調整を行うための場の設置状況	30
--------------------------	----

【8-2】 協議又は調整を行うための場の数	31
【8-3】 1 協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)	32
【8-4】 1 協議又は調整を行うための場あたりの平均傍聴者数	32
【8-5】 要綱・規程上の協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い	32

9 予算・決算

【9-1】 平成 26 年度一般会計当初予算の審議結果	33
【9-2】 平成 25 年度一般会計決算の審議結果	33

10 市長提出による議案

【10-1】 市長提出による議案別件数	34
【10-2】 市長提出による議案の議決態様件数	34
【10-3】 専決処分の議案別件数	35
【10-4】 専決処分の審議結果別件数	35
【10-5】 専決処分の専決理由別件数	35

11 議員提出による議案

【11-1】 議員提出による議案別件数	36
【11-2】 議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数	36
【11-3】 議員提出による議案別の議決態様件数	37
【11-4】 議員提出による条例案の件数	37
【11-5】 議員提出による新規の政策的条例案	38

12 委員会提出による議案

【12-1】 委員会提出による議案別件数	42
【12-2】 委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数	42
【12-3】 委員会提出による議案別の議決態様件数	43
【12-4】 委員会提出による条例案の件数	43
【12-5】 委員会提出による新規の政策的条例案	44

13 請願・陳情

【13-1】 請願の処理状況	45
【13-2】 審査した陳情の処理状況	45
【13-3】 審査しなかった陳情の件数	46
【13-4】 審査しなかった陳情の処理状況	46

14 地方自治法・議決関係

【14-1】 地方自治法・議決関係	47
-------------------	----

15 議長の選出方法、任期

【15-1】 議長の立候補制の導入状況	48
【15-2】 申し合わせ、慣例による議長の任期	48

16 会派

【16-1】 会派制の採用状況	49
【16-2】 会派数	49

17 議会及び議員に関する条例等の制定状況

【17-1】 議会基本条例の制定状況	50
【17-2】 議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況	51
【17-3】 自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況	51
【17-4】 地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況	52
【17-5】 地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容	52

18 本会議、委員会の放送方法

【18-1】 本会議、委員会の放送方法	53
---------------------	----

19 議会広報

【19-1】 インターネット上での議会の情報発信の有無	54
【19-2】 インターネット上での議会の情報発信の内容	54
【19-3】 議会広報(だより)の発行状況	55

【19-4】 議会広報(だより)の発行回数	55
【19-5】 議会広報(だより)の編集会議の有無	56
【19-6】 議会広報(だより)の編集会議の種類	56
【19-7】 議会広報(だより)の編集体制	57
【19-8】 議会独自のフェイスブック、ツイッター、メールマガジンの実施状況	57

20 議会報告会

【20-1】 議会報告会の開催状況	58
【20-2】 議会報告会におけるアンケートの実施状況	58

21 議員間(自由)討議

【21-1】 議員間(自由)討議の規定状況	59
【21-2】 議員間(自由)討議の根拠規定	59
【21-3】 議員間(自由)討議の実施状況	60
【21-4】 議員間(自由)討議を行った会議の種類	60
【21-5】 議員間(自由)討議を行った対象	61

22 執行部の反問権

【22-1】 執行部の反問権の規定状況	62
【22-2】 執行部の反問権の根拠規定	62
【22-3】 執行部の反問権の行使状況	63
【22-4】 執行部の反問権を行使した会議の種類	63

23 専門的知見の活用

【23-1】 専門的知見の活用の事例	64
--------------------	----

24 子ども議会、女性議会、模擬議会

【24-1】 子ども議会、女性議会、模擬議会の開催事例	65
-----------------------------	----

25 政務活動費

【25-1】 政務活動費の交付状況	80
-------------------	----

【25-2】 政務活動費の交付対象	80
【25-3】 政務活動費の交付額の算出基準	81
【25-4】 政務活動費の交付時期	81
【25-5】 政務活動費の議員 1 人あたりの交付月額	82
【25-6】 政務活動費の収支報告書への領収書添付状況	82
【25-7】 収支報告書及び証拠書類の公開の対象	83

26 費用弁償等

【26-1】 本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の 支給状況(議員派遣などによる旅費は除く)	84
【26-2】 費用弁償の日額	84
【26-3】 費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳	85
【26-4】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額 又は支給停止の規定状況	85
【26-5】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額 又は支給停止の事由	86

27 その他議会の活動に関すること

【27-1】 本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末・説明用 スクリーン・説明用パネルの使用事例の有無	87
【27-2】 電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況	87
【27-3】 会議録の調製形態	88
【27-4】 会議録検索システムの導入状況	88
【27-5】 議会と大学等との協定の締結状況	89
【27-6】 議会モニター制度の採用状況	89
【27-7】 議会のパブリックコメントの実施状況	90
【27-8】 住民アンケート調査の実施状況	90
【27-9】 議会による事務事業評価の実施状況	91
【27-10】 会議資料のペーパーレス化の導入状況	91

1 通年会期制

【1-1】通年会期制を採用している市

(平成26年12月31日現在)

	通年会期制を 採用している	通年会期制を 採用していない
5万人未満 (262市)	6市 2.3%	256市 97.7%
5～10万人未満 (267市)	5市 1.9%	262市 98.1%
10～20万人未満 (156市)	3市 1.9%	153市 98.1%
20～30万人未満 (45市)	2市 4.4%	43市 95.6%
30～40万人未満 (26市)	2市 7.7%	24市 92.3%
40～50万人未満 (23市)	1市 4.3%	22市 95.7%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	14市 100.0%
指定都市 (20市)	2市 10.0%	18市 90.0%
全市 (813市)	21市 2.6%	792市 97.4%

【1-2】平成25年中に開会した通年会期制の採用状況

(平成26年12月31日現在)

都道府県	市区名	人口 段階	根拠規定 (地方自治法)	採用の時期	平成25年中に開会した通年議会について		
					会期	会期 日数	本会議 日数
北海道	根室市	A	第102条 第2項	平成25年9月	平成25年9月18日～ 平成26年8月29日	346日	17日
新潟県	柏崎市	B	第102条の2 第1項	平成25年5月	平成25年5月1日～ 平成26年4月30日	365日	25日
石川県	白山市	C	第102条 第2項	平成25年9月	平成25年9月5日～ 平成26年2月28日	177日	8日
愛知県	豊明市	B	第102条 第2項	平成24年5月	平成25年5月16日～ 平成26年4月28日	348日	29日
三重県	四日市市	E	第102条 第2項	平成23年5月	平成25年5月14日～ 平成26年4月30日	352日	31日
大阪府	大阪狭山市	B	第102条 第2項	平成25年5月	平成25年5月14日～ 平成26年4月30日	352日	20日
滋賀県	大津市	E	第102条 第2項	平成25年6月	平成25年6月3日～ 平成26年4月30日	332日	32日
徳島県	小松島市	A	第102条の2 第1項	平成25年9月	平成25年9月1日～ 平成26年4月30日	242日	14日
徳島県	三好市	A	第102条の2 第1項	平成25年12月	平成25年12月2日～ 平成26年4月15日	135日	13日
長崎県	壱岐市	A	第102条 第2項	平成24年1月	平成25年1月24日～ 平成25年8月6日	195日	12日
					平成25年8月8日～ 平成25年12月19日	134日	12日

【1-3】平成26年中に開会した通年会期制の採用状況

(平成26年12月31日現在)

都道府県	市区名	人口段階	根拠規定 (地方自治法)	採用の時期	平成26年中に開会した通年議会について		
					会期	会期日数	本会議日数
北海道	根室市	A	第102条第2項	平成25年9月	平成26年9月19日～平成27年8月31日	347日	11日
岩手県	滝沢市	B	第102条第2項	平成26年1月	平成26年1月15日～平成26年12月25日	345日	27日
福島県	福島市	D	第102条の2第1項	平成26年8月	平成26年8月12日～平成27年7月30日	353日	13日
新潟県	柏崎市	B	第102条の2第1項	平成25年5月	平成26年5月1日～平成27年4月30日	365日	18日
石川県	金沢市	F	第102条第2項	平成26年6月	平成26年6月9日～平成27年3月25日	290日	19日
石川県	白山市	C	第102条第2項	平成25年9月	平成26年3月4日～平成27年2月27日	361日	18日
東京都	文京区	D	第102条第2項	平成26年5月	平成26年5月15日～平成27年4月30日	351日	17日
東京都	荒川区	C	第102条第2項	平成26年5月	平成26年5月12日～平成27年4月30日	354日	11日
神奈川県	相模原市	H	第102条第2項	平成26年2月	平成26年2月19日～平成26年12月22日	307日	30日
茨城県	常総市	B	第102条の2第1項	平成26年5月	平成26年5月1日～平成27年4月30日	365日	17日
愛知県	豊明市	B	第102条第2項	平成24年5月	平成26年5月16日～平成27年4月28日	348日	23日
三重県	四日市市	E	第102条第2項	平成23年5月	平成26年5月14日～平成27年4月30日	352日	24日
三重県	鳥羽市	A	第102条の2第1項	平成26年5月	平成26年5月8日～平成27年4月30日	358日	17日
大阪府	大東市	C	第102条第2項	平成26年4月	平成26年4月1日～平成27年3月24日	358日	20日
大阪府	大阪狭山市	B	第102条第2項	平成25年5月	平成26年5月14日～平成27年4月30日	352日	15日
京都府	京都市	H	第102条第2項	平成26年4月	平成26年4月16日～平成27年3月20日	339日	19日
滋賀県	大津市	E	第102条第2項	平成25年6月	平成26年5月19日～平成27年4月30日	347日	20日
徳島県	小松島市	A	第102条の2第1項	平成25年9月	平成26年5月1日～平成27年4月30日	365日	17日
徳島県	三好市	A	第102条の2第1項	平成25年12月	平成26年5月9日～平成26年11月30日	206日	11日
					平成26年12月1日～平成27年11月30日	365日	4日
高知県	土佐清水市	A	第102条第2項	平成26年1月	平成26年1月21日～平成26年9月6日	229日	13日
					平成26年9月12日～平成26年12月24日	104日	11日
長崎県	壱岐市	A	第102条第2項	平成24年1月	平成26年1月27日～平成26年12月19日	327日	30日

本会議日数は、会期の始まりから本調査の調査対象終了日(平成26年12月31日)までの日数である。

2 定例会・臨時会

【2-1】条例で定めた定例会の回数

(平成26年12月31日現在)

	2回	3回	4回
5万人未満 (256市)	0市 0.0%	0市 0.0%	256市 100.0%
5～10万人未満 (262市)	0市 0.0%	0市 0.0%	262市 100.0%
10～20万人未満 (153市)	0市 0.0%	0市 0.0%	153市 100.0%
20～30万人未満 (43市)	0市 0.0%	1市 2.3%	42市 97.7%
30～40万人未満 (24市)	0市 0.0%	0市 0.0%	24市 100.0%
40～50万人未満 (22市)	0市 0.0%	0市 0.0%	22市 100.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	14市 100.0%
指定都市 (18市)	1市 5.6%	1市 5.6%	16市 88.9%
全市 (792市)	1市 0.1%	2市 0.3%	789市 99.6%

全国813市のうち通年会期制を採用している21市を除いた792市で集計している。
2回：神戸市、3回：大阪市、明石市。

【2-2】実際に開催した定例会の開催回数

(平成26年1月1日～12月31日)

	2回	3回	4回
5万人未満 (256市)	0市 0.0%	0市 0.0%	256市 100.0%
5～10万人未満 (262市)	0市 0.0%	0市 0.0%	262市 100.0%
10～20万人未満 (153市)	0市 0.0%	1市 0.7%	152市 99.3%
20～30万人未満 (43市)	0市 0.0%	1市 2.3%	42市 97.7%
30～40万人未満 (24市)	0市 0.0%	0市 0.0%	24市 100.0%
40～50万人未満 (22市)	0市 0.0%	0市 0.0%	22市 100.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	14市 100.0%
指定都市 (18市)	1市 5.6%	1市 5.6%	16市 88.9%
全市 (792市)	1市 0.1%	3市 0.4%	788市 99.5%

全国813市のうち通年会期制を採用している21市を除いた792市で集計している。
2回：神戸市、3回：大阪市、明石市、丸亀市。

【2-3】定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(平成26年1月1日～12月31日)

	第1回定例会		第2回定例会		第3回定例会		第4回定例会		第1回～第4回定例会	
	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 (256市)	21.7	5.2	16.0	4.6	21.7	4.8	16.1	4.6	75.5	19.2
5～10万人未満 (262市)	24.7	5.8	18.0	5.2	24.4	5.4	18.5	5.2	85.7	21.5
10～20万人未満 (153市)	27.2	6.3	19.1	5.5	26.2	5.8	19.0	5.4	91.3	23.0
20～30万人未満 (43市)	28.2	6.2	18.1	5.0	28.1	5.5	18.6	5.2	92.6	21.9
30～40万人未満 (24市)	27.3	7.0	18.0	5.9	25.0	6.0	18.0	5.6	88.3	24.5
40～50万人未満 (22市)	27.7	7.0	17.8	5.9	26.8	6.0	18.9	5.6	91.2	24.4
50万人以上 (14市)	32.6	6.1	18.1	4.9	32.4	5.8	18.7	5.1	101.9	21.9
指定都市 (18市)	42.1	7.7	24.1	6.3	39.2	6.6	19.2	5.9	120.2	25.5
全市 (792市)	25.1	5.8	17.7	5.1	24.6	5.4	17.8	5.1	85.1	21.4

全国813市のうち通年会期制を採用している21市を除いた792市の平均値である。

【2-4】市長招集臨時会を開催した市

(平成26年1月1日～12月31日)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 (256市)	221市 86.3%	2.1	2.6	2.3
5～10万人未満 (262市)	189市 72.1%	2.0	2.3	2.2
10～20万人未満 (153市)	85市 55.6%	1.7	2.5	2.0
20～30万人未満 (43市)	28市 65.1%	1.4	2.0	1.7
30～40万人未満 (24市)	14市 58.3%	1.5	2.9	1.9
40～50万人未満 (22市)	13市 59.1%	1.4	5.8	2.2
50万人以上 (14市)	6市 42.9%	1.3	3.2	1.8
指定都市 (18市)	7市 94.4%	1.3	2.6	1.7
全市 (792市)	563市 71.1%	1.9	2.6	2.1

全国813市のうち通年会期制を採用している21市を除いた792市の平均値である。

【2-5】議長請求臨時会を開催した市

(平成26年1月1日～12月31日)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 (256市)	17市 6.6%	1.0	1.9	1.4
5～10万人未満 (262市)	12市 4.6%	1.3	1.7	1.3
10～20万人未満 (153市)	13市 8.5%	1.0	1.2	1.2
20～30万人未満 (43市)	4市 9.3%	1.0	1.0	1.0
30～40万人未満 (24市)	3市 12.5%	1.0	1.0	1.0
40～50万人未満 (22市)	3市 13.6%	1.3	1.7	1.7
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0.0
指定都市 (18市)	1市 5.6%	1.0	1.0	1.0
全市 (792市)	53市 6.7%	1.1	1.5	1.3

全国813市のうち通年会期制を採用している21市を除いた792市の平均値である。
開催回数、会期日数、本会議日数の平均は開催市の平均値である。

【2-6】議員請求臨時会を開催した市

(平成26年1月1日～12月31日)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 (256市)	5市 2.0%	1.2	1.2	1.2
5～10万人未満 (262市)	10市 3.8%	1.0	1.0	1.0
10～20万人未満 (153市)	7市 11.1%	1.0	1.9	1.4
20～30万人未満 (43市)	2市 4.7%	1.0	1.0	1.0
30～40万人未満 (24市)	3市 12.5%	1.0	1.0	1.0
40～50万人未満 (22市)	2市 9.1%	1.0	1.0	1.0
50万人以上 (14市)	2市 14.3%	1.0	1.0	1.0
指定都市 (18市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0.0
全市 (792市)	31市 3.9%	1.0	1.2	1.1

全国813市のうち通年会期制を採用している21市を除いた792市の平均値である。
開催回数、会期日数、本会議日数の平均は開催市の平均値である。

【2-7】議長招集臨時会を開催した市

(平成26年1月1日～12月31日)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 (256市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0.0
5～10万人未満 (262市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0.0
10～20万人未満 (153市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0.0
20～30万人未満 (43市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0.0
30～40万人未満 (24市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0.0
40～50万人未満 (22市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0.0
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0.0
指定都市 (18市)	1市 5.6%	1.0	18.0	3.0
全市 (792市)	1市 0.1%	1.0	18.0	3.0

全国813市のうち通年会期制を採用している21市を除いた792市の平均値である。
開催回数、会期日数、本会議日数の平均は開催市の平均値である。

【2-8】定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均本会議日数

(平成26年1月1日～12月31日)

	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 (256市)	5.9	77.9	21.3
5～10万人未満 (262市)	5.5	87.5	23.2
10～20万人未満 (153市)	5.1	92.9	24.3
20～30万人未満 (43市)	5.0	94.0	23.2
30～40万人未満 (24市)	5.1	90.3	25.8
40～50万人未満 (22市)	5.1	95.0	26.0
50万人以上 (14市)	4.7	103.4	22.8
指定都市 (18市)	4.4	122.3	26.4
全市 (792市)	5.5	87.1	23.0

全国813市のうち通年会期制を採用している21市を除いた792市で集計している。

【2-9】定例会・臨時会の平均傍聴者数

(平成26年1月1日～12月31日)

	定例会	市長招集臨時会	議長請求臨時会	議員請求臨時会	議長招集臨時会
5万人未満 (256市)	127.6	3.9	2.5	2.2	0.0
5～10万人未満 (262市)	212.0	4.8	4.8	6.0	0.0
10～20万人未満 (153市)	301.4	7.6	1.9	5.0	0.0
20～30万人未満 (43市)	371.6	3.8	3.5	2.0	0.0
30～40万人未満 (24市)	507.0	14.6	1.0	8.0	0.0
40～50万人未満 (22市)	515.0	15.0	5.7	5.5	0.0
50万人以上 (14市)	496.4	49.0	0.0	4.0	0.0
指定都市 (18市)	988.2	19.9	7.0	0.0	110.0
全市 (792市)	250.6	6.0	3.1	4.9	110.0

全国813市のうち通年会期制を採用している21市を除いた792市の平均値である。

平均傍聴者数は、定例会及び各臨時会ごとの開催市の平均数値である。ただし、開催市のうち傍聴者数を把握していない場合は、その市を除いて平均を算出している。

【2-10】休日議会の開催事例

(平成 26 年 1 月 1 日～12 月 31 日、17 市 20 件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
北海道	根室市	A	12 月 27 日	平成 26 年 根室市議会 12 月緊急議会	補正予算、専決処分、条例	0
山形県	上山市	A	9 月 7 日	本会議	一般質問	73
長野県	飯山市	A	12 月 13 日	平成 26 年 12 月定例会	本会議(議案上程)	0
長野県	飯山市	A	12 月 20 日	同上	予算決算常任委員会審査	0
東京都	小金井市	C	2 月 23 日	本会議	市長の平成 26 年度施政方針 に対する各会派からの質問	31
東京都	国分寺市	C	2 月 23 日	本会議	市長の施政方針に対する各 会派からの代表質問	38
東京都	国立市	B	3 月 1 日	平成 26 年 第 1 回定例会	市長施政方針表明に対する 会派代表質問	27
東京都	台東区	C	2 月 15 日	議会運営委員会	本会議の運営	0
東京都	台東区	C	2 月 15 日	本会議	代表質問	10
茨城県	牛久市	B	10 月 5 日	平成 26 年 第 3 回臨時会	議員提出議案第 3 号 牛久市 土地開発基金条例を廃止す る条例の再議について	13
茨城県	潮来市	A	9 月 20 日	平成 26 年 第 2 回潮来市 議会臨時会	9 月定例会が流会したため、 廃案となった議案を審議し た。	2
埼玉県	和光市	B	2 月 23 日	平成 26 年和光市 議会 3 月定例会	○文教厚生常任委員会委員 長報告及び報告に対する質 疑○請願第 1 号に対する討 論、採決○施政方針○提出 議案の報告、上程○施政方 針に対する質問	25
埼玉県	新座市	C	6 月 22 日	休日議会及び 議場コンサート	一般質問、議場コンサート(休 憩時間中)	43
埼玉県	久喜市	C	2 月 11 日	平成 26 年 2 月定例会	施政運営並びに予算編成の 基本方針に対する代表質問	19
大阪府	大東市	C	3 月 2 日	平成 26 年 3 月第 1 回定例会 2 日目	代表質問	44

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
大阪府	羽曳野市	C	3月1日	第1回定例市議会第2日目	平成26年度施政方針代表質疑	3
大阪府	藤井寺市	B	3月9日	本会議	市政運営方針に関する質問並びに一般質問	24
京都府	綾部市	A	3月9日	日曜議会	一般質問(代表質問)	85
岡山県	笠岡市	B	3月8日	第1回笠岡市議会定例会	一般質問(代表質問)	11
岡山県	笠岡市	B	9月7日	第4回笠岡市議会定例会	一般質問(代表質問)	29

【2-11】夜間議会の開催事例

(平成26年1月1日～12月31日、2市2件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
北海道	夕張市	A	6月12日	第2回定例会市議会	一般通告質問ほか	39
大阪府	大東市	C	9月22日	平成26年9月 定例会月議会第2日目	一般質問	26

【2-12】本会議における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成26年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
本会議における公聴会の開催事例	0	0
本会議における参考人の招致事例	0	0
本会議を秘密会とした事例	2	2

3 質問の実施状況

【3-1】個人質問を実施した市

(平成26年1月1日～12月31日)

	実施した市	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 (262市)	261市 99.6%	8.6	37.2
5～10万人未満 (267市)	267市 100.0%	10.7	48.9
10～20万人未満 (156市)	153市 98.1%	11.8	60.6
20～30万人未満 (45市)	43市 95.6%	11.0	57.5
30～40万人未満 (26市)	26市 100.0%	12.3	69.5
40～50万人未満 (23市)	23市 100.0%	12.7	65.3
50万人以上 (14市)	14市 100.0%	11.1	53.3
指定都市 (20市)	16市 80.0%	11.9	69.3
全市 (813市)	803市 98.8%	10.4	49.4

【3-2】代表質問を実施した市

(平成26年1月1日～12月31日)

	実施した市	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 (262市)	82市 31.3%	2.2	7.0
5～10万人未満 (267市)	120市 44.9%	2.0	7.2
10～20万人未満 (156市)	95市 60.9%	2.5	8.4
20～30万人未満 (45市)	33市 73.3%	4.1	15.5
30～40万人未満 (26市)	23市 88.5%	2.6	10.0
40～50万人未満 (23市)	19市 82.6%	3.3	9.7
50万人以上 (14市)	10市 71.4%	4.7	19.6
指定都市 (20市)	14市 70.0%	4.7	16.8
全市 (813市)	396市 48.7%	2.6	9.1

【3-1】及び【3-2】の調査結果において、堺市は個人・代表質問の区分が困難なため、「実施した市」に含めているが、各平均値については、同市を除いて数値を算出している。

【3-3】緊急質問を実施した市

(平成26年1月1日～12月31日)

	定例会における緊急質問			臨時会における緊急質問		
	実施した市	平均 質問日数	平均 質問者数	実施した市	平均 質問日数	平均 質問者数
5万人未満 (262市)	5市 1.9%	1.0	1.4	3市 1.1%	1.0	1.0
5～10万人未満 (267市)	4市 1.5%	1.0	1.0	3市 1.1%	1.0	1.3
10～20万人未満 (156市)	6市 3.8%	1.5	3.2	1市 0.6%	4.0	10.0
20～30万人未満 (45市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0市 0.0%	0.0	0.0
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0市 0.0%	0.0	0.0
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0市 0.0%	0.0	0.0
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0市 0.0%	0.0	0.0
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0.0	0.0	1市 5.0%	1.0	1.0
全市 (813市)	15市 1.8%	1.2	2.0	8市 1.0%	1.4	2.3

【3-4】対面方式の採用状況

(平成26年12月31日現在)

	対面方式を採用している	
	個人質問	代表質問
5万人未満 (262市)	209市 80.1%	62市 75.6%
5～10万人未満 (267市)	194市 72.7%	81市 67.5%
10～20万人未満 (156市)	102市 66.7%	50市 52.6%
20～30万人未満 (45市)	25市 58.1%	14市 12.1%
30～40万人未満 (26市)	14市 53.8%	8市 34.8%
40～50万人未満 (23市)	14市 60.9%	6市 31.6%
50万人以上 (14市)	7市 50.0%	4市 40.0%
指定都市 (20市)	9市 56.3%	6市 42.9%
全市 (813市)	574市 71.5%	231市 58.3%

各割合は、個人質問を実施した803市、代表質問を実施した396市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-5】個人質問者の位置

(平成26年12月31日現在)

	すべて演壇 から質問	すべて自席 から質問	すべて質問 席から質問	初回は演 壇、再質問 以降は自席 から質問	初回は演 壇、再質問 以降は質問 席から質問	その他
5万人未満 (262市)	19市 7.3%	2市 0.8%	88市 33.7%	47市 18.0%	87市 33.3%	18市 6.9%
5～10万人未満 (267市)	16市 6.0%	5市 1.9%	75市 28.1%	56市 21.0%	92市 34.5%	23市 8.6%
10～20万人未満 (156市)	13市 8.5%	3市 2.0%	48市 31.4%	39市 25.5%	41市 26.8%	9市 5.9%
20～30万人未満 (45市)	7市 16.3%	0市 0.0%	11市 25.6%	8市 18.6%	10市 23.3%	7市 16.3%
30～40万人未満 (26市)	3市 11.5%	0市 0.0%	3市 11.5%	8市 30.8%	5市 19.2%	7市 26.9%
40～50万人未満 (23市)	5市 21.7%	0市 0.0%	2市 8.7%	5市 21.7%	3市 13.0%	8市 34.8%
50万人以上 (14市)	4市 28.6%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 21.4%	1市 7.1%	6市 42.9%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	1市 6.3%	1市 6.3%	6市 37.5%	3市 18.8%	5市 31.3%
全市 (813市)	67市 8.3%	11市 1.4%	228市 28.4%	172市 21.4%	242市 30.1%	83市 10.3%

各割合は、個人質問を実施した803市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-6】代表質問者の位置

(平成26年12月31日現在)

	すべて演壇 から質問	すべて自席 から質問	すべて質問 席から質問	初回は演 壇、再質問 以降は自席 から質問	初回は演 壇、再質問 以降は質問 席から質問	その他
5万人未満 (262市)	14市 17.1%	0市 0.0%	21市 25.6%	14市 17.1%	28市 34.1%	5市 6.1%
5～10万人未満 (267市)	13市 10.8%	0市 0.0%	26市 21.7%	22市 18.3%	48市 40.0%	11市 9.2%
10～20万人未満 (156市)	17市 17.9%	1市 1.1%	19市 20.0%	28市 29.5%	25市 26.3%	5市 5.3%
20～30万人未満 (45市)	8市 24.2%	0市 0.0%	6市 18.2%	9市 27.3%	8市 24.2%	2市 6.1%
30～40万人未満 (26市)	6市 26.1%	0市 0.0%	1市 4.3%	6市 26.1%	7市 30.4%	3市 13.0%
40～50万人未満 (23市)	9市 47.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	5市 26.3%	2市 10.5%	3市 15.8%
50万人以上 (14市)	3市 30.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 30.0%	1市 10.0%	3市 30.0%
指定都市 (20市)	4市 28.6%	0市 0.0%	1市 7.1%	4市 28.6%	3市 21.4%	2市 14.3%
全市 (813市)	74市 18.7%	1市 0.3%	74市 18.7%	91市 23.0%	122市 30.8%	34市 8.6%

各割合は、代表質問を実施した396市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-7】一問一答制の採用状況

(平成26年12月31日現在)

	個人質問			代表質問		
	初回の質問から採用している	再質問または再々質問から採用している	その他	初回の質問から採用している	再質問または再々質問から採用している	その他
5万人未満 (262市)	121市 46.4%	108市 41.4%	5市 1.9%	24市 29.3%	31市 37.8%	3市 3.7%
5～10万人未満 (267市)	122市 45.7%	105市 39.3%	11市 4.1%	37市 30.8%	33市 27.5%	4市 3.3%
10～20万人未満 (156市)	54市 35.3%	65市 42.5%	7市 4.6%	16市 16.8%	23市 24.2%	4市 4.2%
20～30万人未満 (45市)	16市 37.2%	12市 27.9%	4市 9.3%	4市 12.1%	5市 15.2%	1市 3.0%
30～40万人未満 (26市)	11市 42.3%	4市 15.4%	3市 11.5%	2市 8.7%	3市 13.0%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	8市 34.8%	6市 26.1%	3市 13.0%	0市 0.0%	3市 15.8%	1市 5.3%
50万人以上 (14市)	4市 28.6%	0市 0.0%	2市 14.3%	2市 20.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	4市 25.0%	4市 25.0%	5市 31.3%	1市 7.1%	1市 7.1%	1市 7.1%
全市 (813市)	340市 42.3%	304市 37.9%	40市 5.0%	86市 21.7%	99市 25.0%	14市 3.5%

各割合は、個人質問を実施した803市、代表質問を実施した396市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-8】質問回数・質問時間の制限

(平成26年12月31日現在)

	個人質問		代表質問	
	質問回数を制限している	質問時間を制限している	質問回数を制限している	質問時間を制限している
5万人未満 (262市)	61市 23.4%	254市 97.3%	30市 36.6%	78市 95.1%
5～10万人未満 (267市)	61市 22.8%	263市 98.5%	51市 42.5%	116市 96.7%
10～20万人未満 (156市)	50市 32.7%	148市 96.7%	50市 52.6%	79市 83.2%
20～30万人未満 (45市)	18市 41.9%	43市 100.0%	21市 63.6%	32市 97.0%
30～40万人未満 (26市)	15市 57.7%	24市 92.3%	17市 73.9%	21市 91.3%
40～50万人未満 (23市)	11市 47.8%	23市 100.0%	17市 89.5%	17市 89.5%
50万人以上 (14市)	11市 78.6%	14市 100.0%	7市 70.0%	9市 90.0%
指定都市 (20市)	10市 62.5%	16市 100.0%	11市 78.6%	14市 100.0%
全市 (813市)	237市 29.5%	785市 97.8%	204市 51.5%	366市 92.4%

各割合は、個人質問を実施した803市、代表質問を実施した396市の人口段階別の市数を基準としている。

4 常任委員会

【4-1】条例で定めた常任委員会の数

(平成26年12月31日現在)

	1委員会	2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会	7委員会	8委員会	平均
5万人未満 (262市)	4市 1.5%	65市 24.8%	161市 61.5%	28市 10.7%	4市 1.5%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2.9委員会
5～10万人未満 (267市)	0市 0.0%	14市 5.2%	180市 67.4%	64市 24.0%	8市 3.0%	1市 0.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.3委員会
10～20万人未満 (156市)	0市 0.0%	3市 1.9%	55市 35.3%	83市 53.2%	12市 7.7%	3市 1.9%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.7委員会
20～30万人未満 (45市)	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 8.9%	38市 84.4%	2市 4.4%	1市 2.2%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.0委員会
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	18市 69.2%	6市 23.1%	2市 7.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.4委員会
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	13市 56.5%	8市 34.8%	2市 8.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.5委員会
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 14.3%	9市 64.3%	3市 21.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	5.1委員会
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 5.0%	7市 35.0%	10市 50.0%	1市 5.0%	1市 5.0%	5.7委員会
全市 (813市)	4市 0.5%	82市 10.1%	400市 49.2%	247市 30.4%	56市 6.9%	22市 2.7%	1市 0.1%	1市 0.1%	3.4委員会

7委員会:熊本市、8委員会:横浜市。

【4-2】1常任委員会あたりの活動状況(平均)

(平成26年1月1日～12月31日)

	会期中 開催 日数	閉会中 開催 日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間活 動日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 (262市)	6.2	2.6	8.8	0.8	0.8	0.9	2.3	11.9
5～10万人未満 (267市)	6.7	2.0	8.8	0.7	0.7	1.0	2.6	12.1
10～20万人未満 (156市)	6.5	2.3	8.7	0.6	0.7	1.1	2.6	12.0
20～30万人未満 (45市)	8.2	3.0	11.3	0.7	0.7	1.1	2.8	14.8
30～40万人未満 (26市)	9.3	3.1	12.4	0.7	0.7	1.0	2.7	15.7
40～50万人未満 (23市)	8.8	2.5	11.4	0.7	0.7	1.1	2.9	15.0
50万人以上 (14市)	7.5	5.2	12.7	0.4	0.4	1.2	2.8	15.9
指定都市 (20市)	12.2	3.8	16.1	0.8	0.8	1.1	2.9	19.8
全市 (813市)	7.1	2.5	9.6	0.7	0.7	1.0	2.5	12.8

**【4-3】予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任
委員会の設置状況**

(平成26年12月31日現在)

	予算審査 常任委員会	決算審査 常任委員会	予算・決算審査 常任委員会
5万人未満 (262市)	14市 5.3%	3市 1.1%	25市 9.5%
5～10万人未満 (267市)	9市 3.4%	4市 1.5%	20市 7.5%
10～20万人未満 (156市)	10市 6.4%	4市 2.6%	9市 5.8%
20～30万人未満 (45市)	0市 0.0%	1市 2.2%	2市 4.4%
30～40万人未満 (26市)	1市 3.8%	1市 3.8%	4市 15.4%
40～50万人未満 (23市)	1市 4.3%	0市 0.0%	2市 8.7%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	1市 5.0%	0市 0.0%	1市 5.0%
全市 (813市)	36市 4.4%	13市 1.6%	63市 7.7%

**【4-4】常任委員会の複数所属
制度の採用状況**

(平成26年12月31日現在)

	複数所属制度 を採用している
5万人未満 (262市)	53市 20.2%
5～10万人未満 (267市)	43市 16.1%
10～20万人未満 (156市)	22市 14.1%
20～30万人未満 (45市)	3市 6.7%
30～40万人未満 (26市)	5市 19.2%
40～50万人未満 (23市)	3市 13.0%
50万人以上 (14市)	1市 7.1%
指定都市 (20市)	2市 10.0%
全市 (813市)	132市 16.2%

**【4-5】常任委員会における公聴会、
参考人招致、秘密会の事例**

(平成26年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
常任委員会における 公聴会の開催事例	2	2
常任委員会における 参考人の招致事例	156	512
常任委員会を秘密会 とした事例	11	13

5 特別委員会

【5-1】特別委員会の数

(平成26年1月1日～12月31日)

	0委員会	1委員会	2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会
5万人未満 (262市)	12市 0市	32市 12.2%	47市 17.9%	46市 17.6%	52市 19.8%	34市 13.0%	25市 9.5%
5～10万人未満 (267市)	16市 6.0%	32市 12.0%	48市 18.0%	57市 21.3%	48市 18.0%	24市 9.0%	22市 8.2%
10～20万人未満 (156市)	6市 3.8%	16市 10.3%	28市 17.9%	37市 23.7%	19市 12.2%	18市 11.5%	15市 9.6%
20～30万人未満 (45市)	0市 0.0%	4市 8.9%	9市 20.0%	8市 17.8%	4市 8.9%	6市 13.3%	7市 15.6%
30～40万人未満 (26市)	6市 23.1%	2市 7.7%	1市 3.8%	3市 11.5%	4市 15.4%	6市 23.1%	2市 7.7%
40～50万人未満 (23市)	1市 4.3%	0市 0.0%	3市 13.0%	4市 17.4%	6市 26.1%	4市 17.4%	2市 8.7%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 7.1%	0市 0.0%	3市 21.4%	7市 50.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 10.0%	0市 0.0%	2市 10.0%	3市 15.0%	5市 25.0%
全市 (813市)	41市 5.0%	86市 10.6%	138市 17.0%	156市 19.2%	135市 16.6%	98市 12.1%	85市 10.5%

	7委員会	8委員会	9委員会	10委員会	11委員会以上	平均
5万人未満 (262市)	7市 2.7%	2市 0.8%	2市 0.8%	0市 0.0%	3市 1.1%	3.5委員会
5～10万人未満 (267市)	10市 3.7%	3市 1.1%	3市 1.1%	2市 0.7%	2市 0.7%	3.4委員会
10～20万人未満 (156市)	14市 9.0%	3市 1.9%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.6委員会
20～30万人未満 (45市)	5市 11.1%	1市 2.2%	1市 2.2%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.1委員会
30～40万人未満 (26市)	2市 7.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.3委員会
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	1市 4.3%	1市 4.3%	1市 4.3%	0市 0.0%	4.4委員会
50万人以上 (14市)	3市 21.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	5.8委員会
指定都市 (20市)	6市 30.0%	1市 5.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 5.0%	6.0委員会
全市 (813市)	47市 5.8%	11市 1.4%	7市 0.9%	3市 0.4%	6市 0.7%	3.6委員会

【5-2】1特別委員会あたりの活動状況(平均)

(平成26年1月1日～12月31日)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間活 動日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 (262市)	2.6	2.6	5.2	0.1	0.1	0.2	0.4	5.6
5～10万人未満 (267市)	2.7	2.7	5.4	0.1	0.1	0.3	0.5	6.0
10～20万人未満 (156市)	3.2	2.2	5.4	0.1	0.1	0.3	0.5	6.0
20～30万人未満 (45市)	3.5	2.5	6.0	0.2	0.2	0.4	0.8	7.0
30～40万人未満 (26市)	3.2	3.3	6.4	0.3	0.3	0.4	0.8	7.4
40～50万人未満 (23市)	2.9	2.0	4.9	0.1	0.1	0.3	0.8	5.8
50万人以上 (14市)	4.3	2.8	7.1	0.4	0.4	0.5	0.9	8.4
指定都市 (20市)	4.3	2.5	6.8	0.2	0.2	0.5	1.1	8.2
全市 (813市)	2.9	2.6	5.5	0.1	0.1	0.3	0.5	6.1

【5-3】予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算以外の特別委員会の設置状況

(平成26年1月1日～12月31日)

	予算審査特別委員 会を設置していた市	決算審査特別委員 会を設置していた市	予算・決算審査特別 委員会を設置してい た市	予算及び決算以外 の特別委員会を 設置していた市
5万人未満 (262市)	129市 49.2%	191市 72.9%	5市 1.9%	216市 82.4%
5～10万人未満 (267市)	118市 44.2%	174市 65.2%	7市 2.6%	217市 81.3%
10～20万人未満 (156市)	80市 51.3%	113市 72.4%	3市 1.9%	124市 79.5%
20～30万人未満 (45市)	23市 51.1%	35市 77.8%	0市 0.0%	41市 91.1%
30～40万人未満 (26市)	8市 30.8%	15市 57.7%	0市 0.0%	17市 65.4%
40～50万人未満 (23市)	8市 34.8%	18市 78.3%	1市 4.3%	21市 91.3%
50万人以上 (14市)	9市 64.3%	14市 100.0%	0市 0.0%	13市 92.9%
指定都市 (20市)	11市 55.0%	16市 80.0%	0市 0.0%	17市 85.0%
全市 (813市)	386市 47.5%	576市 70.8%	16市 2.0%	666市 81.9%

【5-4】特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成26年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
特別委員会における公聴会の開催事例	3	3
特別委員会における参考人の招致事例	71	148
特別委員会を秘密会とした事例	18	22

6 議会運営委員会

【6-1】議会運営委員会の活動状況(平均)

(平成26年1月1日～12月31日、813市が開催)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間活 動日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 (262市)	8.2	8.6	16.7	0.0	0.0	0.5	1.1	17.8
5～10万人未満 (267市)	9.9	8.4	18.4	0.0	0.0	0.6	1.3	19.7
10～20万人未満 (156市)	11.7	8.2	19.9	0.0	0.0	0.7	1.5	21.4
20～30万人未満 (45市)	13.4	8.9	22.3	0.0	0.0	0.7	1.8	24.1
30～40万人未満 (26市)	17.4	9.3	26.7	0.0	0.0	0.8	1.9	28.6
40～50万人未満 (23市)	14.6	8.4	23.0	0.0	0.0	0.7	1.8	24.8
50万人以上 (14市)	15.6	8.9	24.5	0.0	0.0	0.6	1.4	25.9
指定都市 (20市)	18.7	7.1	25.8	0.0	0.0	0.9	2.2	27.9
全市 (813市)	10.6	8.5	19.0	0.0	0.0	0.6	1.4	20.4

【6-2】議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成26年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
議会運営委員会における公聴会の開催事例	0	0
議会運営委員会における参考人の招致事例	13	16
議会運営委員会を秘密会とした事例	2	2

7 その他委員会に関すること

【7-1】委員会条例で定められた委員の任期

(平成26年12月31日現在)

	常任委員				議会運営委員			
	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その他	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その他
5万人未満 (262市)	34市 13.0%	199市 76.0%	27市 10.3%	2市 0.8%	37市 14.1%	198市 75.6%	25市 9.5%	2市 0.8%
5～10万人未満 (267市)	62市 23.2%	183市 68.5%	16市 6.0%	6市 2.2%	68市 25.5%	180市 67.4%	16市 6.0%	3市 1.1%
10～20万人未満 (156市)	45市 28.8%	89市 57.1%	12市 7.7%	10市 6.4%	49市 31.4%	88市 56.4%	13市 8.3%	6市 3.8%
20～30万人未満 (45市)	20市 44.4%	21市 46.7%	2市 4.4%	2市 4.4%	20市 44.4%	21市 46.7%	2市 4.4%	2市 4.4%
30～40万人未満 (26市)	12市 46.2%	10市 38.5%	1市 3.8%	3市 11.5%	13市 50.0%	8市 30.8%	2市 7.7%	3市 11.5%
40～50万人未満 (23市)	9市 39.1%	6市 26.1%	5市 21.7%	3市 13.0%	10市 43.5%	6市 26.1%	5市 21.7%	2市 8.7%
50万人以上 (14市)	9市 64.3%	4市 28.6%	1市 7.1%	0市 0.0%	9市 64.3%	3市 21.4%	2市 14.3%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	15市 75.0%	3市 15.0%	1市 5.0%	1市 5.0%	14市 70.0%	2市 10.0%	3市 15.0%	1市 5.0%
全市 (813市)	206市 25.3%	515市 63.3%	65市 8.0%	27市 3.3%	220市 27.1%	506市 62.2%	68市 8.4%	19市 2.3%

【7-2】議長・副議長の各委員への就任状況

(平成26年12月31日現在)

	常任委員		特別委員		議会運営委員	
	議長が 就任 している	副議長が 就任 している	議長が 就任 している	副議長が 就任 している	議長が 就任 している	副議長が 就任 している
5万人未満 (262市)	201市 76.7%	261市 99.6%	86市 32.8%	213市 81.3%	10市 3.8%	48市 18.3%
5～10万人未満 (267市)	197市 73.8%	266市 99.6%	64市 24.0%	188市 70.4%	1市 0.4%	19市 7.1%
10～20万人未満 (156市)	125市 80.1%	155市 99.4%	41市 26.3%	80市 51.3%	2市 1.3%	6市 3.8%
20～30万人未満 (45市)	33市 73.3%	45市 100.0%	13市 28.9%	22市 48.9%	2市 4.4%	2市 4.4%
30～40万人未満 (26市)	18市 69.2%	26市 100.0%	6市 23.1%	11市 42.3%	0市 0.0%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	17市 73.9%	23市 100.0%	7市 30.4%	10市 43.5%	0市 0.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	12市 85.7%	14市 100.0%	6市 42.9%	9市 64.3%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	16市 80.0%	20市 100.0%	9市 45.0%	12市 60.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (813市)	619市 76.1%	810市 99.6%	232市 28.5%	545市 67.0%	15市 1.8%	76市 9.3%

【7-3】委員会条例上の委員会の傍聴の取扱い

(平成26年12月31日現在)

	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
原則公開	328市 40.3%	324市 39.9%	297市 36.5%
委員長・委員会の許可により公開	475市 58.4%	481市 59.2%	482市 59.3%
その他の条件により公開	10市 1.2%	9市 1.1%	21市 2.6%

【7-4】委員会を原則公開している市

(平成26年12月31日現在)

	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 (262市)	82市 31.3%	82市 31.3%	74市 28.2%
5～10万人未満 (267市)	92市 34.5%	90市 33.7%	80市 30.0%
10～20万人未満 (156市)	78市 50.0%	77市 49.4%	76市 48.7%
20～30万人未満 (45市)	31市 68.9%	30市 66.7%	30市 66.7%
30～40万人未満 (26市)	14市 53.8%	14市 53.8%	12市 46.2%
40～50万人未満 (23市)	13市 56.5%	12市 52.2%	12市 52.2%
50万人以上 (14市)	11市 78.6%	11市 78.6%	9市 64.3%
指定都市 (20市)	7市 35.0%	7市 35.0%	4市 20.0%
全市 (813市)	328市 40.3%	324市 39.9%	297市 36.5%

【7-5】委員会を制限公開している市

(平成26年12月31日現在)

	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 (262市)	177市 67.6%	178市 67.9%	183市 69.8%
5～10万人未満 (267市)	172市 64.4%	173市 64.8%	176市 65.9%
10～20万人未満 (156市)	76市 48.7%	77市 49.4%	75市 48.1%
20～30万人未満 (45市)	14市 31.1%	15市 33.3%	12市 26.7%
30～40万人未満 (26市)	12市 46.2%	12市 46.2%	11市 42.3%
40～50万人未満 (23市)	9市 39.1%	11市 47.8%	10市 43.5%
50万人以上 (14市)	2市 14.3%	3市 21.4%	2市 14.3%
指定都市 (20市)	13市 65.0%	12市 60.0%	13市 65.0%
全市 (813市)	475市 58.4%	481市 59.2%	482市 59.3%

【7-6】1委員会あたりの平均傍聴者数

(平成26年1月1日～12月31日)

	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 (262市)	4.7	1.5	3.1
5～10万人未満 (267市)	7.2	3.3	3.2
10～20万人未満 (156市)	12.0	5.7	5.8
20～30万人未満 (45市)	17.9	6.0	6.3
30～40万人未満 (26市)	20.0	6.7	9.8
40～50万人未満 (23市)	21.8	6.6	13.0
50万人以上 (14市)	31.6	17.8	6.9
指定都市 (20市)	37.2	18.4	16.7
全市 (813市)	11.0	4.5	4.7

傍聴者数を把握していない場合は、その委員会を除いて平均を算出している。

【7-7】連合審査会の開催事例

(平成26年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
連合審査会の開催事例	61	96

8 協議又は調整を行うための場 (地方自治法第100条第12項)

【8-1】協議又は調整を行うための場の設置状況 (平成26年1月1日～12月31日)

	会議規則に 規定して設置	会議規則に基づき 議会の議決で 臨時に設置
5万人未満 (262市)	190市 72.5%	0市 0.0%
5～10万人未満 (267市)	174市 65.2%	1市 0.4%
10～20万人未満 (156市)	103市 66.0%	0市 0.0%
20～30万人未満 (45市)	25市 55.6%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	17市 65.4%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	16市 69.6%	2市 8.7%
50万人以上 (14市)	6市 42.9%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	7市 35.0%	1市 5.0%
全市 (813市)	538市 66.2%	4市 0.5%

【8-2】協議又は調整を行うための場の数

(平成26年1月1日～12月31日)

	協議等の 場の数 0	協議等の 場の数 1	協議等の 場の数 2	協議等の 場の数 3	協議等の 場の数 4	協議等の 場の数 5	協議等の 場の数 6
5万人未満 (262市)	72市 27.5%	53市 20.2%	50市 19.1%	36市 13.7%	23市 8.8%	11市 4.2%	10市 3.8%
5～10万人未満 (267市)	93市 34.8%	37市 13.9%	44市 16.5%	31市 11.6%	24市 9.0%	13市 4.9%	14市 5.2%
10～20万人未満 (156市)	53市 34.0%	17市 10.9%	27市 17.3%	20市 12.8%	20市 12.8%	6市 3.8%	3市 1.9%
20～30万人未満 (45市)	20市 44.4%	4市 8.9%	6市 13.3%	3市 6.7%	4市 8.9%	1市 2.2%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	9市 34.6%	3市 11.5%	4市 15.4%	3市 11.5%	1市 3.8%	3市 11.5%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	7市 30.4%	3市 13.0%	5市 21.7%	3市 13.0%	1市 4.3%	1市 4.3%	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	8市 57.1%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 14.3%	2市 14.3%	1市 7.1%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	13市 65.0%	2市 10.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 20.0%	0市 0.0%	1市 5.0%
全市 (813市)	275市 33.8%	119市 14.6%	136市 16.7%	98市 12.1%	79市 9.7%	36市 4.4%	29市 3.6%

	協議等の 場の数 7	協議等の 場の数 8	協議等の 場の数 9	協議等の 場の数 10	協議等の 場の数 11以上	協議等の 場の数 平均
5万人未満 (262市)	5市 1.9%	1市 0.4%	1市 0.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	2.0
5～10万人未満 (267市)	4市 1.5%	2市 0.7%	2市 0.7%	1市 0.4%	2市 0.7%	2.1
10～20万人未満 (156市)	1市 0.6%	2市 1.3%	3市 1.9%	0市 0.0%	4市 2.6%	2.3
20～30万人未満 (45市)	2市 4.4%	0市 0.0%	3市 6.7%	1市 2.2%	1市 2.2%	2.5
30～40万人未満 (26市)	2市 7.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 3.8%	2.8
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	1市 4.3%	1市 4.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	2.3
50万人以上 (14市)	1市 7.1%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1.9
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1.2
全市 (813市)	15市 1.8%	6市 0.7%	10市 1.2%	2市 0.2%	8市 1.0%	2.1

【8-3】1協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)

(平成26年1月1日～12月31日)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数
5万人未満 (262市)	3.0	4.7	7.7
5～10万人未満 (267市)	3.6	4.4	8.1
10～20万人未満 (156市)	3.5	4.4	8.0
20～30万人未満 (45市)	4.3	5.3	9.6
30～40万人未満 (26市)	5.6	2.4	8.0
40～50万人未満 (23市)	2.8	2.7	5.5
50万人以上 (14市)	2.9	3.2	6.0
指定都市 (20市)	2.8	2.8	5.6
全市 (813市)	3.5	4.4	7.9

【8-4】1協議又は調整を行うための場あたりの平均傍聴者数

(平成26年1月1日～12月31日)

	平均傍聴者数
5万人未満 (262市)	1.3
5～10万人未満 (267市)	2.4
10～20万人未満 (156市)	1.8
20～30万人未満 (45市)	3.6
30～40万人未満 (26市)	8.0
40～50万人未満 (23市)	2.5
50万人以上 (14市)	0.5
指定都市 (20市)	6.4
全市 (813市)	2.3

傍聴者数を把握していない場合は、その協議又は調整を行うための場を除いて平均を算出している。

【8-5】要綱・規程上の協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い

(平成26年12月31日現在)

	原則公開	協議等の 場の議決に よる許可	協議等の 場の代表 者等による 許可	会議体 によって傍聴 の取扱いが 異なる	その他
5万人未満 (262市)	69市 36.3%	13市 6.8%	57市 30.0%	23市 12.1%	13市 6.8%
5～10万人未満 (267市)	58市 33.3%	9市 5.2%	53市 30.5%	30市 17.2%	10市 5.7%
10～20万人未満 (156市)	40市 38.8%	2市 1.9%	24市 23.3%	22市 21.4%	8市 7.8%
20～30万人未満 (45市)	10市 40.0%	2市 8.0%	3市 12.0%	7市 28.0%	2市 8.0%
30～40万人未満 (26市)	4市 23.5%	1市 5.9%	3市 17.6%	5市 29.4%	4市 23.5%
40～50万人未満 (23市)	7市 43.8%	1市 6.3%	3市 18.8%	3市 18.8%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	2市 33.3%	0市 0.0%	1市 16.7%	2市 33.3%	1市 16.7%
指定都市 (20市)	4市 57.1%	0市 0.0%	2市 28.6%	1市 14.3%	0市 0.0%
全市 (813市)	194市 36.1%	28市 5.2%	146市 27.1%	93市 17.3%	38市 7.1%

各割合は会議規則に協議又は調整を行うための場が規定されている市(538市)の人口段階別の市数を基準としている。

9 予算・決算

【9-1】平成26年度一般会計当初予算の審議結果

(平成26年12月31日現在)

	可決		修正可決	否決	その他
	附帯決議なし	附帯決議あり			
全市 (813市)	745市 91.6%	35市 4.3%	27市 3.3%	0市 0.0%	6市 0.7%

修正可決: 芦別市、北上市、仙北市、新庄市、氷見市、調布市、鹿嶋市、松戸市、八千代市、印西市、大網白里市、湖西市、伊豆の国市、名古屋市、豊明市、四日市市、瑞穂市、岸和田市、東大阪市、宝塚市、御所市、山陽小野田市、観音寺市、長崎市、西海市、玉名市、浦添市。

その他: 釧路市、かすみがうら市、那須烏山市、みどり市、大阪市、宮古島市。

【9-2】平成25年度一般会計決算の審議結果

(平成26年12月31日現在)

	認定		不認定	その他
	附帯決議なし	附帯決議あり		
全市 (813市)	781市 96.1%	12市 1.5%	8市 1.0%	12市 1.5%

不認定: 伊達市、佐渡市、国分寺市、渋川市、富士見市、印西市、吹田市、米原市。

その他: 釧路市、勝山市、町田市、那須烏山市、木津川市、御所市、浜田市、宿毛市、糸島市、宇土市、大分市、伊佐市。

10 市長提出による議案

【10-1】市長提出による議案別件数

(平成26年1月1日～12月31日)

	地方自治法第96条第1項議決事件				その他全 ての議案	計
	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	4号～ 14号		
5万人未満 (262市)	8,685	9,561	2,466	3,074	4,278	28,064
5～10万人未満 (267市)	9,315	9,263	2,557	3,351	4,738	29,224
10～20万人未満 (156市)	6,113	5,397	1,381	2,641	3,380	18,912
20～30万人未満 (45市)	2,119	1,551	403	879	1,074	6,026
30～40万人未満 (26市)	1,648	1,071	279	566	692	4,256
40～50万人未満 (23市)	1,416	831	191	674	481	3,593
50万人以上 (14市)	854	326	84	276	265	1,805
指定都市 (20市)	1,725	934	310	849	1,374	5,192
全市 (813市)	31,875	28,934	7,671	12,310	16,282	97,072

「その他全ての議案」は、地方自治法第96条第1項第15号及び第96条第2項を含むその他全ての議案。

【10-2】市長提出による議案の議決態様件数

(平成26年1月1日～12月31日)

	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	計
5万人未満 (262市)	27,862	35	45	27	11	26	58	28,064
5～10万人未満 (267市)	28,998	54	60	14	0	18	80	29,224
10～20万人未満 (156市)	18,661	26	17	103	0	13	92	18,912
20～30万人未満 (45市)	5,993	4	1	2	0	4	22	6,026
30～40万人未満 (26市)	4,230	8	6	1	0	10	1	4,256
40～50万人未満 (23市)	3,570	9	5	8	0	1	0	3,593
50万人以上 (14市)	1,802	1	2	0	0	0	0	1,805
指定都市 (20市)	5,137	18	33	1	1	2	0	5,192
全市 (813市)	96,253	155	169	156	12	74	253	97,072

【10-3】専決処分の議案別件数

(平成26年1月1日～12月31日)

	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	契約 (5号)	その他	計
5万人未満 (262市)	460	805	0	47	201	1,513
5～10万人未満 (267市)	509	717	1	23	238	1,488
10～20万人未満 (156市)	245	398	0	33	150	826
20～30万人未満 (45市)	65	91	0	7	18	181
30～40万人未満 (26市)	28	40	0	5	47	120
40～50万人未満 (23市)	20	46	0	0	21	87
50万人以上 (14市)	9	17	0	0	4	30
指定都市 (20市)	16	16	0	0	28	60
全市 (813市)	1,352	2,130	1	115	707	4,305

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

【10-4】専決処分の審議結果別件数

(平成26年1月1日～12月31日)

	承認	不承認
5万人未満 (262市)	1,511	2
5～10万人未満 (267市)	1,487	1
10～20万人未満 (156市)	826	0
20～30万人未満 (45市)	181	0
30～40万人未満 (26市)	120	0
40～50万人未満 (23市)	87	0
50万人以上 (14市)	30	0
指定都市 (20市)	60	0
全市 (813市)	4,302	3

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

【10-5】専決処分の専決理由別件数

(平成26年1月1日～12月31日)

	議会を招集する 時間的余裕がない	その他
5万人未満 (262市)	1,461	52
5～10万人未満 (267市)	1,372	116
10～20万人未満 (156市)	775	51
20～30万人未満 (45市)	177	4
30～40万人未満 (26市)	117	3
40～50万人未満 (23市)	76	11
50万人以上 (14市)	30	0
指定都市 (20市)	60	0
全市 (813市)	4,068	237

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

11 議員提出による議案

【11-1】議員提出による議案別件数

(平成26年1月1日～12月31日)

	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5万人未満 (262市)	211	43	1,358	122	552	2,286
5～10万人未満 (267市)	256	50	1,684	177	542	2,709
10～20万人未満 (156市)	182	21	1,362	99	316	1,980
20～30万人未満 (45市)	80	11	444	32	65	632
30～40万人未満 (26市)	32	4	389	18	136	579
40～50万人未満 (23市)	33	3	297	21	26	380
50万人以上 (14市)	36	3	143	11	13	206
指定都市 (20市)	80	1	364	31	44	520
全市 (813市)	910	136	6,041	511	1,694	9,292

【11-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成26年1月1日～12月31日)

	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	計
5万人未満 (262市)	2,069	4	137	7	0	3	66	2,286
5～10万人未満 (267市)	2,319	5	337	7	0	8	33	2,709
10～20万人未満 (156市)	1,575	17	341	4	1	6	36	1,980
20～30万人未満 (45市)	498	0	127	2	0	0	5	632
30～40万人未満 (26市)	467	1	100	2	1	0	8	579
40～50万人未満 (23市)	267	0	107	0	2	0	4	380
50万人以上 (14市)	137	0	66	2	0	1	0	206
指定都市 (20市)	374	0	130	2	0	4	10	520
全市 (813市)	7,706	27	1,345	26	4	22	162	9,292

【11-3】議員提出による議案別の議決態様件数

(平成26年1月1日～12月31日)

	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	計
条 例 案	696	2	177	16	1	8	10	910
規 則 案	135	0	1	0	0	0	0	136
意見書案	4,974	25	1,026	2	1	9	4	6,041
決 議 案	420	0	86	0	2	3	0	511
そ の 他	1,481	0	55	8	0	2	148	1,694
計	7,706	27	1,345	26	4	22	162	9,292

【11-4】議員提出による条例案の件数

(平成26年1月1日～12月31日)

	新規条例案				改正条例案		廃止条例案		総件数	平均
	政策的	政策的 でない	計	平均	件数	平均	件数	平均		
5万人未満 (262市)	11 11市	59 43市	70 51市	1.4	141 89市	1.6	0 0市	0.0	211 120市	1.8
5～10万人未満 (267市)	13 13市	53 37市	66 50市	1.3	187 121市	1.5	3 3市	1.0	256 153市	1.7
10～20万人未満 (156市)	19 11市	37 27市	56 37市	1.5	124 73市	1.7	2 2市	1.0	182 91市	2.0
20～30万人未満 (45市)	19 12市	9 7市	28 17市	1.6	51 23市	2.2	1 1市	1.0	80 30市	2.7
30～40万人未満 (26市)	4 3市	5 5市	9 7市	1.3	23 12市	1.9	0 0市	0.0	32 16市	2.0
40～50万人未満 (23市)	6 5市	3 2市	9 7市	1.3	24 13市	1.8	0 0市	0.0	33 16市	2.1
50万人以上 (14市)	9 3市	4 4市	13 6市	2.2	23 11市	2.1	0 0市	0.0	36 12市	3.0
指定都市 (20市)	23 13市	5 4市	28 16市	1.8	52 17市	3.1	0 0市	0.0	80 18市	4.4
全市 (813市)	104 71市	175 129市	279 191市	1.5	625 359市	1.7	6 6市	1.0	910 456市	2.0

【11-5】議員提出による新規の政策的条例案

(平成 26 年 1 月 1 日～12 月 31 日、71 市 104 件)

都道府県	市区名	人口 段階	条例案名	議決態様
北海道	札幌市	H	映像の力により世界が憧れるまちさっぽろを実現するための条例	原案可決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	芦別市	A	芦別市再生可能エネルギー利用促進条例	原案可決
北海道	北広島市	B	北広島市資源ごみ等持ち去り防止に関する条例	原案可決
岩手県	盛岡市	D	盛岡市地元酒等による乾杯の推進に関する条例	原案可決
岩手県	盛岡市	D	盛岡市再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例	否決
宮城県	仙台市	H	仙台市放課後児童健全育成事業条例	撤回
宮城県	仙台市	H	仙台市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	撤回
宮城県	仙台市	H	仙台市放課後児童健全育成事業条例	当局提案 条例が可 決された ことにより 議決不要
宮城県	仙台市	H	仙台市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	当局提案 条例が可 決された ことにより 議決不要
宮城県	登米市	B	登米市空き家等の適正管理に関する条例	原案可決
秋田県	大館市	B	秋田杉の器で地酒による乾杯を推進する条例	原案可決
山形県	米沢市	B	米沢市地酒による乾杯を推進する条例	原案可決
山形県	寒河江市	A	さがえ産の酒で乾杯を推進する条例	原案可決
山形県	上山市	A	かみのやま産のワインによる乾杯を推進する条例	原案可決
福島県	喜多方市	B	喜多方市産業活性化推進条例	原案可決
新潟県	新潟市	H	新潟市中小企業振興基本条例	原案可決
新潟県	長岡市	D	長岡市食育基本条例	原案可決
新潟県	長岡市	D	長岡市日本酒で乾杯を推進する条例	原案可決
新潟県	上越市	C	上越市地酒で乾杯を推進する条例	原案可決
東京都	小金井市	C	武蔵小金井駅南口第 2 地区まちづくり検証市民会議設置条例	否決
東京都	清瀬市	B	清瀬市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	議決不要
東京都	新宿区	D	新宿区要支援者に対する家事援助の実施に関する条例	否決

都道府県	市区名	人口 段階	条例案名	議決態様
東京都	新宿区	D	新宿区要介護者に対する生活援助・外出介助サービスの提供に関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区訪問介護生活援助サービスに関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区介護高齢者世帯援助サービスに関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区後期高齢者の医療費の助成に関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区前期高齢者の医療費の助成に関する条例	否決
東京都	台東区	C	東京都台東区男女平等推進基本条例	原案可決
東京都	墨田区	D	墨田区就学援助費支給条例	否決
東京都	墨田区	D	墨田区商店リフォーム等助成条例	否決
東京都	品川区	E	品川区高齢者医療入院時負担軽減支援金の支給に関する条例	否決
東京都	大田区	G	大田区ぬくもりある手当の支給に関する条例	否決
東京都	大田区	G	大田区認証保育所保育料の助成に関する条例	否決
東京都	大田区	G	大田区高齢者介護支援手当条例	否決
東京都	大田区	G	大田区学校給食費助成条例	否決
東京都	大田区	G	大田区まちなか商店リニューアル助成条例	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区高齢者の医療費の助成に関する条例	否決
東京都	荒川区	C	荒川区高齢者介護保険料負担軽減助成条例	否決
東京都	荒川区	C	荒川区住宅リフォーム促進・区内施工業者仕事づくり条例	否決
東京都	荒川区	C	荒川区生きがい奨励金支給に関する条例	否決
東京都	荒川区	C	荒川区学用品費公費負担条例	否決
東京都	荒川区	C	荒川区学校給食費助成条例	否決
東京都	足立区	G	足立区精神障がい者福祉手当支給条例	撤回
東京都	葛飾区	F	葛飾区重度要介護高齢者手当てに関する条例	否決
東京都	葛飾区	F	葛飾区空き家等の適正管理に関する条例	否決
神奈川県	横浜市	H	横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例	原案可決
神奈川県	横浜市	H	横浜市子供を虐待から守る条例	原案可決
神奈川県	横浜市	H	横浜市落書き行為の防止に関する条例	原案可決
神奈川県	横浜市	H	横浜市がん撲滅対策推進条例	原案可決
神奈川県	横浜市	H	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例	原案可決
神奈川県	川崎市	H	川崎市町内会・自治会の活動の活性化に関する条例	原案可決
神奈川県	横須賀市	F	横須賀市観光立市推進条例	原案可決
神奈川県	平塚市	D	平塚市民の歯と口腔の健康づくり推進条例	継続審議
神奈川県	三浦市	A	三浦市観光振興条例	否決
茨城県	水戸市	D	水戸市地元酒等による乾杯の推進に関する条例	原案可決
茨城県	守谷市	B	守谷市いただきます条例	原案可決

都道府県	市区名	人口 段階	条例案名	議決態様
栃木県	矢板市	A	矢板市産の飲料の普及促進に関する条例	原案可決
埼玉県	熊谷市	C	あついぞ!熊谷お祭り条例	原案可決
埼玉県	上尾市	D	上尾市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	否決
埼玉県	鶴ヶ島市	B	鶴ヶ島市空き家の適正な管理に関する条例	原案可決
千葉県	千葉市	H	千葉市福祉の心に基づくプログラム検討委員会設置条例	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市学校教育環境検討委員会設置条例	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市葬祭場等の設置に関する条例	否決
千葉県	船橋市	G	船橋市公契約条例	否決
千葉県	船橋市	G	船橋市奨学資金支給条例	否決
千葉県	船橋市	G	船橋市国民健康保険一部負担金の減免及び徴収猶予に関する条例	否決
千葉県	君津市	B	きみつの地酒で乾杯を推進する条例	原案可決
静岡県	静岡市	H	静岡市世界遺産三保松原保全活用条例	原案可決
静岡県	沼津市	C	沼津市空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例	原案可決
静岡県	焼津市	C	焼津市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	否決
静岡県	焼津市	C	焼津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	否決
愛知県	名古屋市	H	名古屋市空家等対策の推進に関する条例	原案可決
愛知県	刈谷市	C	刈谷市小規模企業振興基本条例	否決
愛知県	豊田市	F	豊田市再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例	原案可決
愛知県	安城市	C	安城市さわやかマナーまちづくり条例	原案可決
愛知県	江南市	B	江南市乾杯条例	原案可決
愛知県	高浜市	A	高浜市みんなで三州瓦をひろめよう条例	原案可決
三重県	四日市市	E	四日市市市民協働促進条例	原案可決
岐阜県	関市	B	関市中山間地域振興基本条例の制定について	原案可決後、再議に付し否決
大阪府	大阪市	H	大阪戦略調整会議の設置に関する条例案	平成26年12月31日現在審議中
大阪府	堺市	H	大阪戦略調整会議の設置に関する条例	継続審議
大阪府	茨木市	D	茨木市住宅リフォーム助成に関する条例	否決
兵庫県	神戸市	H	神戸市がん対策推進条例	原案可決
兵庫県	神戸市	H	神戸灘の酒による乾杯を推進する条例	原案可決
兵庫県	宝塚市	D	歌劇のまち宝塚条例	原案可決
兵庫県	篠山市	A	篠山市被災者生活再建支援条例	原案可決
兵庫県	養父市	A	養父市おこめの日を定める条例の制定について	否決

都道府県	市区名	人口 段階	条例案名	議決態様
奈良県	葛城市	A	地域活性化事業・新 道の駅建設の賛否を問う住民投票条例	否決
和歌山県	和歌山市	E	和歌山市地酒による乾杯の奨励及び地酒の普及の促進に関する条例	原案可決
和歌山県	和歌山市	E	和歌山市みんなでとりくむ生き生き健康づくり条例	原案可決
和歌山県	岩出市	B	日本酒の普及の促進に関する条例の制定について	原案可決
島根県	松江市	D	松江市自転車安全利用条例	原案可決
島根県	出雲市	C	出雲市地酒で乾杯条例	原案可決
島根県	大田市	A	大田市地酒で乾杯条例	修正可決
岡山県	岡山市	H	持続可能な開発のための教育の推進に関する条例	原案可決
岡山県	倉敷市	F	自殺対策基本条例	原案可決
福岡県	福岡市	H	ふくおかさん家のうまかもん条例案	原案可決
福岡県	豊前市	A	豊前市老朽危険家屋等除却後の土地に対する固定資産税の減免に関する条例	原案可決
熊本県	山鹿市	B	山鹿市あいさつの励行及び互礼の普及の推進に関する条例	原案可決
宮崎県	宮崎市	F	宮崎市深夜における花火の規制に関する条例案	原案可決

12 委員会提出による議案

【12-1】委員会提出による議案別件数

(平成26年1月1日～12月31日)

	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5万人未満 (262市)	101	14	469	37	50	671
5～10万人未満 (267市)	105	18	482	42	47	694
10～20万人未満 (156市)	57	13	192	15	18	295
20～30万人未満 (45市)	20	6	53	2	1	82
30～40万人未満 (26市)	22	4	38	2	7	73
40～50万人未満 (23市)	2	2	33	3	1	41
50万人以上 (14市)	3	2	16	1	0	22
指定都市 (20市)	15	3	39	5	1	63
全市 (813市)	325	62	1,322	107	125	1,941

【12-2】委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成26年1月1日～12月31日)

	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	計
5万人未満 (262市)	666	0	5	0	0	0	0	671
5～10万人未満 (267市)	677	1	13	0	0	0	3	694
10～20万人未満 (156市)	289	0	0	0	0	0	6	295
20～30万人未満 (45市)	82	0	0	0	0	0	0	82
30～40万人未満 (26市)	73	0	0	0	0	0	0	73
40～50万人未満 (23市)	40	0	1	0	0	0	0	41
50万人以上 (14市)	22	0	0	0	0	0	0	22
指定都市 (20市)	62	0	1	0	0	0	0	63
全市 (813市)	1,911	1	20	0	0	0	9	1,941

【12-3】委員会提出による議案別の議決態様件数

(平成26年1月1日～12月31日)

	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	計
条 例 案	323	1	1	0	0	0	0	325
規 則 案	61	0	1	0	0	0	0	62
意見書案	1,310	0	12	0	0	0	0	1,322
決 議 案	105	0	2	0	0	0	0	107
そ の 他	112	0	4	0	0	0	9	125
計	1,911	1	20	0	0	0	9	1,941

【12-4】委員会提出による条例案の件数

(平成26年1月1日～12月31日)

	新規条例案				改正条例案		廃止条例案		総件数	平均
	政策的	政策的 でない	計	平均	件数	平均	件数	平均		
5万人未満 (262市)	7 6市	21 18市	28 23市	1.2	73 51市	1.4	0 0市	0.0	101 63市	1.6
5～10万人未満 (267市)	5 4市	37 29市	42 32市	1.3	62 45市	1.4	1 1市	1.0	105 62市	1.7
10～20万人未満 (156市)	3 3市	16 11市	19 14市	1.4	38 29市	1.3	0 0市	0.0	57 40市	1.4
20～30万人未満 (45市)	1 1市	6 5市	7 6市	1.2	13 8市	1.6	0 0市	0.0	20 11市	1.8
30～40万人未満 (26市)	3 3市	5 3市	8 6市	1.3	14 7市	2.0	0 0市	0.0	22 10市	2.2
40～50万人未満 (23市)	0 0市	1 1市	1 1市	1.0	1 1市	1.0	0 0市	0.0	2 2市	1.0
50万人以上 (14市)	0 0市	1 1市	1 1市	1.0	2 2市	1.0	0 0市	0.0	3 2市	1.5
指定都市 (20市)	3 3市	2 2市	5 4市	1.3	10 5市	2.0	0 0市	0.0	15 7市	2.1
全市 (813市)	22 20市	89 70市	111 87市	1.3	213 148市	1.4	1 1市	1.0	325 197市	1.6

【12-5】委員会提出による新規の政策的条例案

(平成26年1月1日～12月31日、20市22件)

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
北海道	小樽市	C	小樽市住宅エコリフォームの促進に関する条例案	原案可決
秋田県	湯沢市	A	秋田湯沢の地酒で乾杯条例	原案可決
秋田県	大仙市	B	大仙市地元酒等乾杯推進条例	原案可決
山形県	山形市	D	山形市日本酒で乾杯を推進する条例	原案可決
山形県	天童市	B	天童市地元産酒等による乾杯を推進する条例案	原案可決
長野県	長野市	E	長野市農業振興条例(案)	原案可決
神奈川県	相模原市	H	相模原市いじめの防止等に関する条例	原案可決
埼玉県	さいたま市	H	さいたま市がん対策の総合的かつ計画的な推進に関する条例	原案可決
埼玉県	所沢市	E	所沢市歯科口腔保健の推進に関する条例制定について	原案可決
埼玉県	鴻巣市	C	鴻巣市民のいのちと心を守る自殺対策条例	原案可決
埼玉県	越谷市	E	越谷市空き家等の適正管理に関する条例	原案可決
埼玉県	戸田市	C	戸田市歯科口腔保健の推進に関する条例	原案可決
三重県	伊賀市	B	伊賀市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例	原案可決
三重県	伊賀市	B	伊賀市補助金等適正化条例	原案可決
岐阜県	瑞浪市	A	瑞浪市民の歯と口腔の健康づくり推進条例	原案可決
岐阜県	瑞浪市	A	みずなみ焼をはじめとする美濃焼の普及の促進に関する条例	原案可決
岐阜県	可児市	B	可児市空き家等の適正管理に関する条例	原案可決
兵庫県	篠山市	A	篠山市被災者生活再建支援条例	原案可決
和歌山県	新宮市	A	新宮市地酒で乾杯を推進する条例	原案可決
岡山県	浅口市	A	浅口市地酒の普及を推進する条例の制定について	原案可決
香川県	善通寺市	A	善通寺市議会議員及び善通寺市長の選挙における選挙公報の発行に関する条例の制定について	原案可決
福岡県	北九州市	H	北九州市中小企業振興条例	原案可決

13 請願・陳情

【13-1】請願の処理状況

(平成26年1月1日～12月31日)

	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
5万人未満 (262市)	596	6	13	321	18	7	76	3	1,040
5～10万人未満 (267市)	542	11	44	408	25	18	65	3	1,116
10～20万人未満 (156市)	308	2	21	385	18	9	35	2	780
20～30万人未満 (45市)	131	2	6	176	9	3	23	10	360
30～40万人未満 (26市)	75	2	2	142	3	0	16	0	240
40～50万人未満 (23市)	46	6	0	116	5	5	14	0	192
50万人以上 (14市)	12	2	1	25	3	0	13	2	58
指定都市 (20市)	23	0	6	190	10	7	69	116	421
全市 (813市)	1,733	31	93	1,763	91	49	311	136	4,207

【13-2】審査した陳情の処理状況

(平成26年1月1日～12月31日)

	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
5万人未満 (262市)	521	8	62	184	11	27	88	76	977
5～10万人未満 (267市)	493	20	52	394	14	53	110	127	1,263
10～20万人未満 (156市)	264	5	76	385	26	18	446	87	1,307
20～30万人未満 (45市)	68	3	8	164	14	13	98	42	410
30～40万人未満 (26市)	31	4	0	59	3	0	43	45	185
40～50万人未満 (23市)	23	0	2	81	21	19	58	36	240
50万人以上 (14市)	47	2	3	125	14	0	145	1	337
指定都市 (20市)	50	0	10	212	11	0	270	226	779
全市 (813市)	1,497	42	213	1,604	114	130	1,258	640	5,498

【13-3】審査しなかった陳情の件数
(平成26年1月1日～12月31日)

	審査しなかった 陳情の件数
5万人未満 (262市)	2,080
5～10万人未満 (267市)	2,380
10～20万人未満 (156市)	1,330
20～30万人未満 (45市)	375
30～40万人未満 (26市)	310
40～50万人未満 (23市)	231
50万人以上 (14市)	126
指定都市 (20市)	279
全市 (813市)	7,111

【13-4】審査しなかった陳情の処理状況
(平成26年1月1日～12月31日、複数回答)

	陳情書 のコピー 配布	陳情書 の文書 表配布	陳情書 の一覧 表配布 (表題の み)	議長 預かり	その他
5万人未満 (262市)	183市 82.8%	23市 10.4%	7市 3.2%	81市 36.7%	17市 7.7%
5～10万人未満 (267市)	181市 78.7%	21市 9.1%	13市 5.7%	79市 34.3%	33市 14.3%
10～20万人未満 (156市)	108市 81.8%	12市 9.1%	3市 2.3%	36市 27.3%	18市 13.6%
20～30万人未満 (45市)	26市 68.4%	6市 15.8%	2市 5.3%	6市 15.8%	10市 26.3%
30～40万人未満 (26市)	17市 73.9%	7市 30.4%	0市 0.0%	1市 4.3%	3市 13.0%
40～50万人未満 (23市)	10市 50.0%	2市 10.0%	5市 25.0%	4市 20.0%	5市 25.0%
50万人以上 (14市)	4市 44.4%	1市 11.1%	1市 11.1%	2市 22.2%	4市 44.4%
指定都市 (20市)	6市 40.0%	4市 26.7%	1市 6.7%	2市 13.3%	6市 40.0%
全市 (813市)	535市 77.8%	76市 11.0%	32市 4.7%	211市 30.7%	96市 14.0%

各割合は、審査しなかった陳情の件数が1件以上の688市の人口段階別の市数を基準としている。

14 地方自治法・議決関係

【14-1】地方自治法・議決関係

(平成26年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
地方自治法第176条第1項による再議の事例	11	13
地方自治法第176条第4項による再議の事例	2	2
地方自治法第177条第1項第1号による再議の事例(義務費の削除減額議決に対する再議)	0	0
地方自治法第177条第1項第2号による再議の事例(非常災害対策又は感染症予防費の削除減額議決に対する再議)	0	0
地方自治法第100条による調査事件の事例	20	22
地方自治法第100条の調査権は付与しないが、当該市の行政事務事業の適正な執行を求めるために設置された調査特別委員会設置の事例	28	32
地方自治法第98条第1項による検閲・検査の事例	13	15
地方自治法第98条第2項による監査請求の事例	2	2
地方自治法第74条による住民直接請求の事例	6	6
地方自治法第75条による住民監査請求の事例	6	6
地方自治法第178条による市長に対する不信任議決の事例	3	3
議長に対する不信任議決の事例	21	26
市長・議長・副議長・議員に対する辞職勧告議決の事例	25	29
市長・議長・副議長・議員に対する問責議決の事例	16	19
議員に対する懲罰の事例	21	30

15 議長の選出方法、任期

【15-1】議長の立候補制の導入状況

(平成26年12月31日現在)

	立候補制を 導入している	その他
5万人未満 (262市)	75市 28.6%	22市 8.4%
5～10万人未満 (267市)	65市 24.3%	21市 7.9%
10～20万人未満 (156市)	36市 23.1%	10市 6.4%
20～30万人未満 (45市)	8市 17.8%	3市 6.7%
30～40万人未満 (26市)	3市 11.5%	3市 11.5%
40～50万人未満 (23市)	3市 13.0%	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	1市 7.1%	1市 7.1%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	6市 30.0%
全市 (813市)	191市 23.5%	67市 8.2%

【15-2】申し合わせ、慣例による議長の任期

(平成26年12月31日現在)

	任期1年	任期2年	任期4年(法定)、 申し合わせ・ 慣例なし	その他
5万人未満 (262市)	38市 14.5%	157市 59.9%	59市 22.5%	8市 3.1%
5～10万人未満 (267市)	78市 29.2%	136市 50.9%	38市 14.2%	15市 5.6%
10～20万人未満 (156市)	52市 33.3%	72市 46.2%	18市 11.5%	14市 9.0%
20～30万人未満 (45市)	16市 35.6%	24市 53.3%	1市 2.2%	4市 8.9%
30～40万人未満 (26市)	12市 46.2%	8市 30.8%	2市 7.7%	4市 15.4%
40～50万人未満 (23市)	10市 43.5%	8市 34.8%	3市 13.0%	2市 8.7%
50万人以上 (14市)	4市 28.6%	4市 28.6%	4市 28.6%	2市 14.3%
指定都市 (20市)	6市 30.0%	4市 20.0%	4市 20.0%	6市 30.0%
全市 (813市)	216市 26.6%	413市 50.8%	129市 15.9%	55市 6.8%

16 会派

【16-1】会派制の採用状況

(平成26年12月31日現在)

	採用している	採用していない
5万人未満 (262市)	202市 77.1%	60市 22.9%
5～10万人未満 (267市)	249市 93.3%	18市 6.7%
10～20万人未満 (156市)	155市 99.4%	1市 0.6%
20～30万人未満 (45市)	45市 100.0%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	26市 100.0%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	23市 100.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	14市 100.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%
全市 (813市)	734市 90.3%	79市 9.7%

【16-2】会派数

(平成26年12月31日現在)

	1 会派	2 会派	3 会派	4 会派	5 会派	6 会派	7 会派	8 会派	9 会派	10会派 以上
5万人未満 (262市)	15市 5.7%	26市 12.9%	43市 21.3%	33市 16.3%	39市 19.3%	22市 10.9%	7市 3.5%	8市 4.0%	6市 3.0%	3市 1.5%
5～10万人未満 (267市)	4市 1.6%	7市 2.8%	18市 7.2%	51市 20.5%	67市 26.9%	46市 18.5%	34市 13.7%	13市 5.2%	4市 1.6%	5市 2.0%
10～20万人未満 (156市)	0市 0.0%	1市 0.6%	12市 7.7%	27市 17.4%	54市 34.8%	27市 17.4%	19市 12.3%	7市 4.5%	3市 1.9%	5市 3.2%
20～30万人未満 (45市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 2.2%	8市 17.8%	16市 35.6%	15市 33.3%	5市 11.1%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 3.8%	7市 26.9%	8市 30.8%	3市 11.5%	5市 19.2%	1市 3.8%	0市 0.0%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 8.7%	2市 8.7%	5市 21.7%	6市 26.1%	5市 21.7%	1市 4.3%	2市 8.7%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 7.1%	4市 28.6%	4市 28.6%	1市 7.1%	2市 14.3%	1市 7.1%	0市 0.0%	1市 7.1%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 15.0%	12市 60.0%	3市 15.0%	1市 5.0%	1市 5.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (813市)	19市 2.6%	34市 4.6%	78市 10.6%	135市 18.4%	205市 27.9%	123市 16.8%	78市 10.6%	32市 4.4%	15市 2.0%	15市 2.0%

各割合は、会派制を採用している734市の人口段階別の市数を基準としている。

17 議会及び議員に関する条例等の制定状況

【17-1】議会基本条例の制定状況

(平成26年12月31日現在)

	制定している
5万人未満 (262市)	128市 48.9%
5～10万人未満 (267市)	133市 49.8%
10～20万人未満 (156市)	78市 50.0%
20～30万人未満 (45市)	21市 46.7%
30～40万人未満 (26市)	9市 34.6%
40～50万人未満 (23市)	12市 52.2%
50万人以上 (14市)	5市 35.7%
指定都市 (20市)	15市 75.0%
全市 (813市)	401市 49.3%

【17-2】議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況

(平成26年12月31日現在)

	政治倫理条例 (資産公開の規 定を含む)を制 定している	政治倫理条例 (資産公開の規 定を含まない) と資産公開条 例をそれぞれ 制定している	政治倫理条例 (資産公開の規 定を含まない) のみを制定し ている	資産公開条例 のみ制定して いる
5万人未満 (262市)	8市 3.1%	0市 0.0%	102市 38.9%	0市 0.0%
5～10万人未満 (267市)	16市 6.0%	1市 0.4%	104市 39.0%	0市 0.0%
10～20万人未満 (156市)	10市 6.4%	0市 0.0%	49市 31.4%	0市 0.0%
20～30万人未満 (45市)	3市 6.7%	0市 0.0%	10市 22.2%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	1市 3.8%	0市 0.0%	8市 30.8%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	3市 13.0%	1市 4.3%	5市 21.7%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 28.6%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	3市 15.0%	2市 10.0%	0市 0.0%	15市 75.0%
全市 (813市)	44市 5.4%	4市 0.5%	282市 34.7%	15市 1.8%

【17-3】自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況

(平成26年12月31日現在)

	議会に関する規定を含む自治 基本条例(まちづくり基本条例 等を含む)を制定している	議会に関する規定を含まない 自治基本条例(まちづくり基本 条例等を含む)を制定している
5万人未満 (262市)	55市 21.0%	8市 3.1%
5～10万人未満 (267市)	70市 26.2%	19市 7.1%
10～20万人未満 (156市)	50市 32.1%	11市 7.1%
20～30万人未満 (45市)	18市 40.0%	2市 4.4%
30～40万人未満 (26市)	7市 26.9%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	5市 21.7%	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	6市 42.9%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	6市 30.0%	1市 5.0%
全市 (813市)	217市 26.7%	42市 5.2%

【17-4】地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況

(平成26年12月31日現在)

	地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決事件を追加している市
5万人未満 (262市)	161市 61.5%
5～10万人未満 (267市)	169市 63.3%
10～20万人未満 (156市)	104市 66.7%
20～30万人未満 (45市)	35市 77.8%
30～40万人未満 (26市)	18市 69.2%
40～50万人未満 (23市)	16市 69.6%
50万人以上 (14市)	11市 78.6%
指定都市 (20市)	20市 100.0%
全市 (813市)	534市 65.7%

【17-5】地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容

(平成26年12月31日現在、複数回答)

追加の議決事件の内容	市数	追加の議決事件の内容	市数
基本構想	346市 42.6%	友好都市提携	67市 8.2%
市の基本計画	230市 28.3%	職員の定数	6市 0.7%
市の基本計画以外の重要な計画	92市 11.3%	重要な契約	2市 0.2%
市民功労者表彰	33市 4.1%	オンブズマンの委嘱等	7市 0.9%
市民憲章	52市 6.4%	併用林道の協定等	3市 0.4%
名誉市民	182市 22.4%	証人等の費用弁償	3市 0.4%
都市宣言	54市 6.6%	市立小・中学校の統廃合	2市 0.2%
市の木、市の花等の選定	15市 1.8%	定住自立圏構想に関するもの	132市 16.2%
姉妹都市提携	76市 9.3%	上記以外の議決事件	71市 8.7%

18 本会議・委員会の放送方法

【18-1】本会議・委員会の放送方法

(平成26年12月31日現在、複数回答)

	本会議 (813市)	常任委員会			
		予算審査 (36市)	決算審査 (13市)	予算・決算 審査(63市)	予算・決算 以外 (813市)
庁舎内 モニターテレビ	573市 70.5%	6市 16.7%	1市 7.7%	19市 30.2%	63市 7.7%
庁舎内 音声放送	189市 23.2%	4市 11.1%	1市 7.7%	3市 4.8%	66市 8.1%
民放テレビ	4市 0.5%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
ケーブルテレビ	312市 38.4%	2市 5.6%	0市 0.0%	6市 9.5%	19市 2.3%
ラジオ	47市 5.8%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 0.1%
インターネット (生中継)	428市 52.6%	4市 11.1%	1市 7.7%	19市 30.2%	62市 7.6%
インターネット (録画配信)	545市 67.0%	5市 13.9%	2市 15.4%	19市 30.2%	68市 8.4%
その他の 放送方法	85市 10.5%	3市 8.3%	1市 7.7%	5市 7.9%	40市 4.9%

	特別委員会				議会運営 委員会 (813市)
	予算審査 (386市)	決算審査 (576市)	予算・決算 審査(18市)	予算・決算 以外 (665市)	
庁舎内 モニターテレビ	92市 23.8%	110市 19.1%	4市 22.2%	38市 5.7%	19市 2.3%
庁舎内 音声放送	66市 17.1%	77市 13.4%	1市 5.6%	45市 6.8%	34市 4.2%
民放テレビ	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
ケーブルテレビ	29市 7.5%	26市 4.5%	1市 5.6%	11市 1.7%	2市 0.2%
ラジオ	5市 1.3%	5市 0.9%	0市 0.0%	3市 0.5%	0市 0.0%
インターネット (生中継)	77市 19.9%	89市 15.5%	3市 16.7%	37市 5.6%	24市 3.0%
インターネット (録画配信)	77市 19.9%	91市 15.8%	3市 16.7%	38市 5.7%	25市 3.1%
その他の 放送方法	35市 9.1%	41市 7.1%	2市 11.1%	29市 4.4%	23市 2.8%

各割合は、各会議の設置市数を基準としている。

19 議会広報

【19-1】インターネット上での議会の情報発信の有無

(平成26年12月31日現在)

	情報発信 している
全市 (813市)	813市 100.0%

【19-2】インターネット上での議会の情報発信の内容

(平成26年12月31日現在、複数回答)

掲載内容	市数	掲載内容	市数
議会の仕組み、議会用語の解説、傍聴案内	769市 94.6%	議員報酬・費用弁償	181市 22.3%
議長又は正副議長の挨拶	338市 41.6%	議長交際費	543市 66.8%
議員名簿、議員の顔写真(委員会別、会派別など)	808市 99.4%	政務活動費	423市 52.0%
その他の議員情報(住所、電話番号、メールアドレス、議員のウェブサイトなど)	689市 84.7%	議会活性化への取り組み紹介	228市 28.0%
会議日程	807市 99.3%	議会基本条例の条文、概要説明、制定の経緯など	298市 36.7%
議案一覧及び結果など	713市 87.7%	議会報告会の案内や実施報告など	351市 43.2%
質問通告書、質問内容など	743市 91.4%	意見書・決議	376市 46.2%
議会だより	774市 95.2%	子ども向けのページ	102市 12.5%
請願・陳情の提出方法、書式のダウンロードなど	736市 90.5%	議長・副議長の日程	73市 9.0%
ネットによる議会中継など	548市 67.4%	議会に関するアンケート	47市 5.8%
会議録、会議録検索システム	802市 98.6%	外国語によるページ	81市 10.0%
市民からの相談室、意見箱、掲示板など	162市 19.9%	議会ブログ	4市 0.5%
行政視察の受け入れ案内や行政視察報告など	383市 47.1%	その他	157市 19.3%

【19-3】議会広報(だより)の発行状況

(平成26年12月31日現在)

	議会が単独で発行	市広報内に掲載
5万人未満 (262市)	238市 90.8%	16市 6.1%
5～10万人未満 (267市)	245市 91.8%	15市 5.6%
10～20万人未満 (156市)	145市 92.9%	11市 7.1%
20～30万人未満 (45市)	44市 97.8%	1市 2.2%
30～40万人未満 (26市)	24市 92.3%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	20市 87.0%	2市 8.7%
50万人以上 (14市)	13市 92.9%	1市 7.1%
指定都市 (20市)	19市 95.0%	1市 5.0%
全市 (813市)	748市 92.0%	48市 5.9%

【19-4】議会広報(だより)の発行回数

(平成26年1月1日～12月31日)

	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上
5万人未満 (262市)	1市 0.4%	1市 0.4%	2市 0.8%	207市 87.0%	27市 11.3%	0市 0.0%	0市 0.0%
5～10万人未満 (267市)	0市 0.0%	2市 0.8%	2市 0.8%	194市 79.2%	43市 17.6%	3市 1.2%	1市 0.4%
10～20万人未満 (156市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	110市 75.9%	30市 20.7%	3市 2.1%	2市 1.4%
20～30万人未満 (45市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	26市 59.1%	16市 36.4%	2市 4.5%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	13市 54.2%	8市 33.3%	3市 12.5%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	1市 5.0%	0市 0.0%	11市 55.0%	6市 30.0%	2市 10.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	10市 76.9%	2市 15.4%	1市 7.7%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	14市 73.7%	3市 15.8%	1市 5.3%	1市 5.3%
全市 (813市)	1市 0.1%	4市 0.5%	4市 0.5%	585市 78.2%	135市 18.0%	15市 2.0%	4市 0.5%

各割合は、議会が単独で発行している市(748市)の人口段階別の市数を基準としている。

【19-5】議会広報(だより)の編集会議の有無

(平成26年12月31日現在)

	編集会議がある
5万人未満 (262市)	240市 94.5%
5～10万人未満 (267市)	250市 96.2%
10～20万人未満 (156市)	144市 92.3%
20～30万人未満 (45市)	38市 84.4%
30～40万人未満 (26市)	24市 96.0%
40～50万人未満 (23市)	18市 81.8%
50万人以上 (14市)	11市 78.6%
指定都市 (20市)	14市 70.0%
全市 (813市)	739市 92.8%

各割合は、議会広報(だより)を発行している796市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている。

【19-6】議会広報(だより)の編集会議の種類

(平成26年12月31日現在)

	常任 委員会	特別 委員会	議会運営 委員会	協議等 の場	任意の 会議体	その他
5万人未満 (262市)	11市 4.6%	93市 38.8%	4市 1.7%	63市 26.3%	57市 23.8%	12市 5.0%
5～10万人未満 (267市)	12市 4.8%	66市 26.4%	8市 3.2%	65市 26.0%	82市 32.8%	17市 6.8%
10～20万人未満 (156市)	6市 4.2%	18市 12.5%	8市 5.6%	54市 37.5%	46市 31.9%	12市 8.3%
20～30万人未満 (45市)	0市 0.0%	3市 7.9%	2市 5.3%	16市 42.1%	14市 36.8%	3市 7.9%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	13市 54.2%	8市 33.3%	3市 12.5%
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 11.1%	9市 50.0%	4市 22.2%	3市 16.7%
50万人以上 (14市)	1市 9.1%	0市 0.0%	1市 9.1%	4市 36.4%	3市 27.3%	2市 18.2%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 7.1%	3市 21.4%	7市 50.0%	3市 21.4%
全市 (813市)	30市 4.1%	180市 24.4%	26市 3.5%	227市 30.7%	221市 29.9%	55市 7.4%

任意の会議体とは、規程や要綱などの内規に基づくものを指す。

各割合は、議会広報(だより)編集会議がある市(739市)の人口段階別の市数を基準としている。

【19-7】議会広報(だより)の編集体制

(平成26年12月31日現在)

	議員だけで作成	議員と議会事務局 の共同で作成	議会事務局だけで 作成	民間に委託	その他
5万人未満 (262市)	34市 13.4%	198市 78.0%	15市 5.9%	2市 0.8%	5市 2.0%
5～10万人未満 (267市)	20市 7.7%	220市 84.6%	13市 5.0%	0市 0.0%	7市 2.7%
10～20万人未満 (156市)	9市 5.8%	124市 79.5%	16市 10.3%	1市 0.6%	6市 3.8%
20～30万人未満 (45市)	2市 4.4%	31市 68.9%	8市 17.8%	0市 0.0%	4市 8.9%
30～40万人未満 (26市)	1市 4.0%	21市 84.0%	2市 8.0%	0市 0.0%	1市 4.0%
40～50万人未満 (23市)	1市 4.5%	13市 59.1%	6市 27.3%	0市 0.0%	2市 9.1%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	9市 64.3%	4市 28.6%	0市 0.0%	1市 7.1%
指定都市 (20市)	1市 5.0%	6市 30.0%	8市 40.0%	0市 0.0%	5市 25.0%
全市 (813市)	68市 8.5%	622市 78.1%	72市 9.0%	3市 0.4%	31市 3.9%

各割合は、議会広報(だより)を発行している796市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている。

【19-8】議会独自のフェイスブック、ツイッター、メールマガジンの実施状況

(平成26年12月31日現在)

	議会独自の フェイスブックを 行っている	議会独自の ツイッターを 行っている	メールマガジンの実施状況	
			議会独自のメール マガジンを配信 している	執行部のメールマ ガジンに議会の情 報を掲載している
5万人未満 (262市)	6市 2.3%	3市 1.1%	0市 0.0%	3市 1.1%
5～10万人未満 (267市)	16市 6.0%	3市 1.1%	3市 1.1%	10市 3.7%
10～20万人未満 (156市)	8市 5.1%	7市 4.5%	3市 1.9%	3市 1.9%
20～30万人未満 (45市)	2市 4.4%	1市 2.2%	1市 2.2%	1市 2.2%
30～40万人未満 (26市)	2市 7.7%	1市 3.8%	1市 3.8%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	1市 4.3%	1市 4.3%	0市 0.0%	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	2市 14.3%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	4市 20.0%	2市 10.0%	2市 10.0%	1市 5.0%
全市 (813市)	39市 4.8%	20市 2.5%	10市 1.2%	20市 2.5%

20 議会報告会

【20-1】議会報告会の開催状況

(平成26年1月1日～12月31日)

	議会基本条例に 基づく議会報告会 を開催した	申し合わせ等に 基づく議会報告会 を開催した
5万人未満 (262市)	106市 40.5%	32市 12.2%
5～10万人未満 (267市)	107市 40.1%	36市 13.5%
10～20万人未満 (156市)	56市 35.9%	15市 9.6%
20～30万人未満 (45市)	19市 42.2%	3市 6.7%
30～40万人未満 (26市)	6市 23.1%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	7市 30.4%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	1市 7.1%	1市 7.1%
指定都市 (20市)	3市 15.0%	1市 5.0%
全市 (813市)	305市 37.5%	89市 10.9%

【20-2】議会報告会におけるアンケートの実施状況

(平成26年1月1日～12月31日)

	議会報告会における アンケートを実施した
5万人未満 (262市)	96市 69.6%
5～10万人未満 (267市)	125市 87.4%
10～20万人未満 (156市)	59市 83.1%
20～30万人未満 (45市)	19市 86.4%
30～40万人未満 (26市)	7市 100.0%
40～50万人未満 (23市)	7市 100.0%
50万人以上 (14市)	2市 100.0%
指定都市 (20市)	4市 100.0%
全市 (813市)	319市 81.0%

各割合は、議会報告会を開催した市(394市)の人口段階別の市数を基準としている。

21 議員間(自由)討議

【21-1】議員間(自由)討議の規定状況

(平成26年12月31日現在)

	議員間(自由)討議を 条例や規則等で規定 している
5万人未満 (262市)	128市 48.9%
5～10万人未満 (267市)	133市 49.8%
10～20万人未満 (156市)	81市 51.9%
20～30万人未満 (45市)	23市 51.1%
30～40万人未満 (26市)	11市 42.3%
40～50万人未満 (23市)	12市 52.2%
50万人以上 (14市)	5市 35.7%
指定都市 (20市)	13市 65.0%
全市 (813市)	406市 49.9%

【21-2】議員間(自由)討議の根拠規定

(平成26年12月31日現在)

	議会基本 条例	会議規則	要綱や 申し合わせ	その他
5万人未満 (262市)	118市 92.2%	2市 1.6%	7市 5.5%	1市 0.8%
5～10万人未満 (267市)	116市 87.2%	4市 3.0%	12市 9.0%	1市 0.8%
10～20万人未満 (156市)	67市 82.7%	1市 1.2%	11市 13.6%	2市 2.5%
20～30万人未満 (45市)	18市 78.3%	0市 0.0%	3市 13.0%	2市 8.7%
30～40万人未満 (26市)	8市 72.7%	0市 0.0%	3市 27.3%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	9市 75.0%	0市 0.0%	3市 25.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	4市 80.0%	0市 0.0%	1市 20.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	11市 84.6%	0市 0.0%	1市 7.7%	1市 7.7%
全市 (813市)	351市 86.5%	7市 1.7%	41市 10.1%	7市 1.7%

各割合は、議員間(自由)討議を規定している市(406市)の人口段階別の市数を基準としている。

【21-3】議員間(自由)討議の実施状況

(平成26年1月1日～12月31日)

	議員間(自由)討議を 実施した
5万人未満 (262市)	71市 27.1%
5～10万人未満 (267市)	79市 29.6%
10～20万人未満 (156市)	54市 34.6%
20～30万人未満 (45市)	21市 46.7%
30～40万人未満 (26市)	9市 34.6%
40～50万人未満 (23市)	8市 34.8%
50万人以上 (14市)	5市 35.7%
指定都市 (20市)	13市 65.0%
全市 (813市)	260市 32.0%

【21-4】議員間(自由)討議を行った会議の種類

(平成26年1月1日～12月31日、複数回答)

	本会議	委員会	協議等の 場	事実上 の会議	その他
5万人未満 (262市)	5市 7.0%	56市 78.9%	19市 26.8%	7市 9.9%	3市 4.2%
5～10万人未満 (267市)	4市 5.1%	65市 82.3%	15市 19.0%	4市 5.1%	6市 7.6%
10～20万人未満 (156市)	2市 3.7%	48市 88.9%	8市 14.8%	5市 9.3%	4市 7.4%
20～30万人未満 (45市)	1市 4.8%	16市 76.2%	5市 23.8%	1市 4.8%	2市 9.5%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	8市 88.9%	1市 11.1%	0市 0.0%	1市 11.1%
40～50万人未満 (23市)	1市 12.5%	8市 100.0%	1市 12.5%	0市 0.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	5市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	3市 23.1%	12市 92.3%	4市 30.8%	0市 0.0%	2市 15.4%
全市 (813市)	16市 6.2%	218市 83.8%	53市 20.4%	17市 6.5%	18市 6.9%

各割合は、議員間(自由)討議を行った市(260市)の人口段階別の市数を基準としている。

【21-5】議員間(自由)討議を行った対象

(平成26年1月1日～12月31日、複数回答)

	市長提出 の議案等	議員・委員 会提出の 議案等	請願・陳情 等の市民 提案	その他
5万人未満 (262市)	52市 73.2%	23市 32.4%	37市 52.1%	12市 16.9%
5～10万人未満 (267市)	47市 59.5%	21市 26.6%	41市 51.9%	22市 27.8%
10～20万人未満 (156市)	28市 51.9%	13市 24.1%	32市 59.3%	17市 31.5%
20～30万人未満 (45市)	12市 57.1%	4市 19.0%	8市 38.1%	11市 52.4%
30～40万人未満 (26市)	3市 33.3%	3市 33.3%	3市 33.3%	4市 44.4%
40～50万人未満 (23市)	3市 37.5%	2市 25.0%	5市 62.5%	3市 37.5%
50万人以上 (14市)	3市 60.0%	1市 20.0%	2市 40.0%	3市 60.0%
指定都市 (20市)	3市 23.1%	6市 46.2%	7市 53.8%	8市 61.5%
全市 (813市)	151市 58.1%	73市 28.1%	135市 51.9%	80市 30.8%

各割合は、議員間(自由)討議を行った市(260市)の人口段階別の市数を基準としている。

22 執行部の反問権

【22-1】執行部の反問権の規定状況

(平成26年12月31日現在)

	執行部の反問権を 条例や規則などで 規定している	執行部の反問権を 限定(質問趣旨確認等) して条例や規則などで 規定している
5万人未満 (262市)	104市 39.7%	33市 12.6%
5～10万人未満 (267市)	119市 44.6%	41市 15.4%
10～20万人未満 (156市)	55市 35.3%	20市 12.8%
20～30万人未満 (45市)	17市 37.8%	4市 8.9%
30～40万人未満 (26市)	6市 23.1%	5市 19.2%
40～50万人未満 (23市)	9市 39.1%	3市 13.0%
50万人以上 (14市)	3市 21.4%	1市 7.1%
指定都市 (20市)	3市 15.0%	12市 60.0%
全市 (813市)	316市 38.9%	119市 14.6%

【22-2】執行部の反問権の根拠規定

(平成26年12月31日現在)

	議会基本 条例	会議規則	要綱や 申し合わせ	その他
5万人未満 (262市)	112市 81.8%	5市 3.6%	17市 12.4%	3市 2.2%
5～10万人未満 (267市)	118市 73.8%	11市 6.9%	26市 16.3%	5市 3.1%
10～20万人未満 (156市)	63市 84.0%	4市 5.3%	7市 9.3%	1市 1.3%
20～30万人未満 (45市)	18市 85.7%	0市 0.0%	1市 4.8%	2市 9.5%
30～40万人未満 (26市)	7市 63.6%	0市 0.0%	4市 36.4%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	9市 75.0%	1市 8.3%	1市 8.3%	1市 8.3%
50万人以上 (14市)	3市 75.0%	0市 0.0%	1市 25.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	12市 80.0%	0市 0.0%	2市 13.3%	1市 6.7%
全市 (813市)	342市 78.6%	21市 4.8%	59市 13.6%	13市 3.0%

各割合は、執行部の反問権(質問趣旨確認等の限定を含む)を規定している市(435市)の人口段階別の市数を基準としている。

【22-3】執行部の反問権の行使状況

(平成26年1月1日～12月31日)

	執行部の反問権を行使した
5万人未満 (262市)	46市 17.6%
5～10万人未満 (267市)	50市 18.7%
10～20万人未満 (156市)	24市 15.4%
20～30万人未満 (45市)	7市 15.6%
30～40万人未満 (26市)	4市 15.4%
40～50万人未満 (23市)	5市 21.7%
50万人以上 (14市)	2市 14.3%
指定都市 (20市)	8市 40.0%
全市 (813市)	146市 18.0%

【22-4】執行部の反問権を行使した会議の種類

(平成26年1月1日～12月31日、複数回答)

	本会議	委員会	協議等の場	事実上の会議	その他
5万人未満 (262市)	43市 93.5%	12市 26.1%	2市 4.3%	0市 0.0%	1市 2.2%
5～10万人未満 (267市)	48市 96.0%	15市 30.0%	1市 2.0%	1市 2.0%	0市 0.0%
10～20万人未満 (156市)	18市 75.0%	9市 37.5%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 4.2%
20～30万人未満 (45市)	6市 85.7%	4市 57.1%	1市 14.3%	0市 0.0%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	3市 75.0%	1市 25.0%	1市 25.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	5市 100.0%	3市 60.0%	1市 20.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	1市 50.0%	1市 50.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	5市 62.5%	5市 62.5%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 12.5%
全市 (813市)	129市 88.4%	50市 34.2%	6市 4.1%	1市 0.7%	3市 2.1%

各割合は、執行部の反問権を行使した市(146市)の人口段階別の市数を基準としている。

23 専門的知見の活用

【23-1】専門的知見の活用の事例

(平成26年1月1日～12月31日、7市7件)

都道府県	市区名	人口段階	委託契約の有無	専門的知見を有する者に関わる費用	事例
北海道	釧路市	C	無	無償	「政務活動費に関する取扱要領」の妥当性についてのアドバイス
岩手県	久慈市	A	有	有償	議会改革推進会議において、議会改革の取り組みの推進について専門的知見をいただいた。
新潟県	村上市	B	無	有償	中小企業振興基本条例研修会
神奈川県	小田原市	C	無	有償	小田原市における既存宅地制度について
岐阜県	可児市	B	無	有償	議員定数・議員報酬のあり方及び常任委員会の体制の見直しについて
岐阜県	郡上市	A	無	有償	議会基本条例策定における指導・助言
大阪府	箕面市	C	無	有償	外部有識者を講師に招き、議員研修会を開催した。

24 子ども議会、女性議会、模擬議会

【24-1】子ども議会、女性議会、模擬議会の開催事例

(平成26年1月1日～12月31日、181市210件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
北海道	夕張市	A	2月13日	ゆうぱり小学校6年生と夕張市議会との意見交換会	1.市議会からの説明 2.質問・意見交換	議会		42	3
北海道	士別市	A	10月22日	平成26年度子ども議会	まちづくり、産業、教育、医療福祉、生活環境、建設などをテーマに一般質問	教育委員会		8	36
北海道	登別市	B	11月13日	平成26年度議会フォーラム	テーマ:「言わせて!!」議題:「子供の貧困について」「市内バスの運行及びバス停前横断歩道について」「学校の老朽化対策、主に冬期間の暖房について」「少子高齢化について」「市内施設について」	議会		20	30
青森県	弘前市	C	12月25日	第4回弘前子ども議会(小学校)	I 全校児童生徒が、楽しく過ごせる明るい学校とはどんな学校ですか。そのために、みんなで協力して取り組めることはどんなことですか。II 誰もが住みよい弘前とは、どんな弘前ですか。そのために、みんなで協力して取り組めることはどんなことですか。	教育委員会		52	37
青森県	弘前市	C	12月25日	第4回弘前子ども議会(中学校)	I 全校児童生徒が、楽しく過ごせる明るい学校とはどんな学校ですか。そのために、みんなで協力して取り組めることはどんなことですか。II 誰もが住みよい弘前とは、どんな弘前ですか。そのために、みんなで協力して取り組めることはどんなことですか。	教育委員会		62	37
青森県	十和田市	B	12月25日	とわだ子ども議会	一般質問	執行部+教育委員会		24	32
岩手県	北上市	B	1月29日	第5回女性模擬議会	市政全般	執行部		30	15
岩手県	奥州市	C	11月15日	平成26年奥州市子ども議会	私が議員になったら(一般質問、答弁)、奥州市子ども議会の意見書(市長へ提出)	その他	公益社団法人水沢青年会議所	12	37
宮城県	仙台市	H	7月3日	子ども議会	学校建設について	議会		55	0
宮城県	仙台市	H	7月8日	子ども議会	学校建設について	議会		55	0
宮城県	仙台市	H	8月29日	子ども議会	学校建設について	議会		12	0
宮城県	仙台市	H	10月23日	子ども議会	学校建設について	議会		55	0
宮城県	仙台市	H	10月24日	子ども議会	学校建設について	議会		55	0
宮城県	塩竈市	B	11月9日	塩竈こどもゆめ議会	・街づくり・講演について・商店街を元気にするには・特産品について・ゴミのポイ捨てについて・異年齢交流について・遊び場と公園について・観光スポットとおもてなし・街の魅力を高める施設について	その他	社会教育団体	33	48

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
宮城県	登米市	B	11月16日	登米市子ども議会 2014	～これからの登米市(まち)の魅力と将来像について…主役は君達だ!～	その他	公益社団法人とめ青年会議所	20	50
秋田県	横手市	B	12月18日	平成26年Y8サミット創快横手市議会	いじめを学校からなくし、創快な学校をつくるために、横手市中学校創快宣言を制定するもの。中学生が当局側の立場で議案を説明し、現職議員がそれに対して質問を行った。	教育委員会		25	50
秋田県	湯沢市	A	3月27日	中学生まちづくり条例提案模擬議会	まちづくり条例	議会+執行部		92	30
秋田県	湯沢市	A	11月7日	中学生模擬議会	いじめ防止	議会+執行部+教育委員会		2	30
秋田県	大仙市	B	1月9日	大仙市中学生議会	まちづくりや教育行政など生徒に身近なテーマ	議会+教育委員会		24	45
秋田県	北秋田市	A	8月7日	きたきあきた子ども議会	1.次代を担う子どもたちの本市の行政や課題に対する関心理解を深める。2.本県・本市の教育課題でもある「問いを発する子ども」を育成する。3.ふるさとを愛し、ふるさとを支える自覚と高い志をもつ子どもを育成する。	議会+執行部+教育委員会		15	15
秋田県	仙北市	A	1月9日	仙北市子ども議会	市政に対する質問や要望	教育委員会		24	50
山形県	酒田市	C	1月29日	十坂小学校6年生模擬議会	とさか市クロマツ保全条例の制定	その他	十坂小学校の社会科の授業の一環として、毎年実施	28	33
山形県	寒河江市	A	2月1日	寒河江子ども議会 2014	市政に関する質問	その他	寒河江市商工会青年部	18	50
山形県	村山市	A	10月26日	むらやま次世代サミット「次世代議会」	現在のむらやまに対する提案	その他	公益社団法人村山青年会議所	11	20
山形県	長井市	A	2月7日	長井市まちづくり少年議会	市政、まちづくりの提言	教育委員会+その他	長井市まちづくり青少年育成市民会議	14	70
山形県	南陽市	A	8月12日	南陽市小中学生議会	これからの南陽市がさらに活性化するために	教育委員会		40	80
福島県	福島市	D	7月2日	福島市子ども議会	市内の小中学校6年生の代表による模擬市議会	教育委員会		51	70
福島県	喜多方市	B	10月6日	喜多方市子ども議会	市政全般に対する一般質問	教育委員会		24	50
新潟県	新潟市	H	9月3日	鏡淵小学校子ども議会	・全校登山目指すは9合目か10合目か・たくさんの方が来なくなるイベントを開催しよう	その他	鏡淵小学校	90	40

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
新潟県	三条市	C	8月9日	三条市子ども議会	市長に望むことや日頃感じていることなど	その他	「キッズニア マイスターフェスティバル in 三条」実行委員会	13	45
新潟県	新発田市	C	10月25日	しばた未来議会	新発田市の未来を語る	その他	新発田青年会議所	29	50
新潟県	南魚沼市	B	11月13日	南魚沼市中学生議会	自由	議会		21	119
富山県	砺波市	A	7月3日	砺波市女性議会	女性の地位向上と社会的視野を広げ、生活に密着した課題や問題を捉え、市政への提言等、女性の声を市政に反映させる。	その他	砺波市女性団体連絡協議会	18	21
富山県	砺波市	A	11月7日	砺波市女性議会	女性の地位向上と社会的視野を広げ、生活に密着した課題や問題を捉え、市政への提言等、女性の声を市政に反映させる。	その他	砺波市女性団体連絡協議会	18	71
富山県	南砺市	B	7月22日	女性議会	生活者及び女性の視点から社会を見つめ、日常の活動から問題を提起し、市政に反映させる。	その他	南砺市さわやかネットワーク	14	44
富山県	南砺市	B	11月11日	女性議会	生活者及び女性の視点から社会を見つめ、日常の活動から問題を提起し、市政に反映させる。	その他	南砺市さわやかネットワーク	14	52
富山県	南砺市	B	8月28日	こども議会	子ども達にまちづくりに対する関心と理解を深める場を設け、市の将来について考え、意見発表を通じて、魅力ある南砺市を作る気持ちを育てる	執行部		12	60
石川県	輪島市	A	8月5日	第16回輪島の未来を考える子ども議会	子どもたちが考える輪島の未来	教育委員会		12	30
石川県	珠洲市	A	7月24日	珠洲市親子議会	珠洲市政に関する地域の問題、将来のまちづくり、教育の問題など	執行部+教育委員会		14	50
石川県	加賀市	B	8月1日	子ども議会	中学生の視点から市政に対する一般質問	議会		10	21
石川県	白山市	C	8月8日	白山市子ども議会	全体のテーマ「白山市の未来を考える」	教育委員会		36	0
石川県	かほく市	A	8月11日	第4回子ども議会	小学生による市政に関する市長への質問・提案	教育委員会		19	40
石川県	野々市市	B	8月8日	子ども議会	一般質問	議会+教育委員会		18	60
長野県	中野市	A	11月20日	子ども議会	・事故の少ない安全な道路にしてください・中学校の部活の朝練を廃止しないでください・科野地区にコンビニエンスストアをつくってほしい・メディアコントロールを中野市じゅうに広めよう・地震などの災害にも対応できる公園をつくってほしい・夏休みを増やしてほしい・小さな動物とふれあえる広場をつくってほしい・学校を安全な照明器具に・みんなが安全に通れる通学路・柳沢遺跡を地域や全国に広めてほしい・小学生と高校生や中学生との交流について・保健所などから引き取った動物を専門に売るペットショップを	教育委員会		12	90

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
長野県	佐久市	B	7月31日	こども議会	ぼくたち・わたしたちの思いを市政へ	執行部		24	45
長野県	安曇野市	B	11月24日	中学生議会	市の将来を担う若い世代である中学生の素直な目線からの斬新な発想・アイデアを市政に反映させ協働のまちづくりの推進に生かすことを目的に行われた。「福祉」「安全・安心」「産業」「教育」「まちづくり」の5つのテーマについて、事前に学習会を開き、市の仕事や市が抱える課題を学び質問や提言をした。	執行部		28	48
東京都	府中市	D	8月5日	府中市子ども議会	一般質問・子ども議員提出議案による決議	議会		44	91
東京都	昭島市	C	7月22日	小学生議会	明るい地域社会の形成、健康と福祉の充実、教育・文化・スポーツの充実、循環型社会の形成、快適な都市空間の整備、産業の活性化	執行部		32	109
東京都	昭島市	C	7月23日	中学生議会	明るい地域社会の形成、健康と福祉の充実、教育・文化・スポーツの充実、循環型社会の形成、快適な都市空間の整備、産業の活性化	執行部		26	40
東京都	東村山市	C	7月29日	東村山市子ども議会	一般質問	議会		30	97
東京都	福生市	B	10月18日	第14回子ども議会	学校や図書館、福生の歴史や文化財、税金や市のPR、子育て支援や道路・交通に関すること等広い分野による	教育委員会		14	50
東京都	墨田区	D	12月12日	中学生区議会	「環境」「まちづくり・防災」「産業・観光」	議会+執行部+教育委員会		20	25
東京都	練馬区	G	8月1日	子ども議会	1 区民が快適に暮らすための環境づくりと防災対策について 2 アニメで広げる街づくりについて 3 道路と鉄道の関わりについて 4 高齢者を地域で支え合うための世代を超えた交流について 5 学校生活の環境向上について 6 理想の図書館について 7 いじめの現状と大人主体の対策について 8 子どもの放課後の居場所づくりについて	教育委員会		53	68
東京都	葛飾区	F	12月25日	子ども区議会	区政全般について子供たちが日ごろ感じていることを区長に質問し、区長及び理事者が答弁した。最後に「これからの・飾区をより安心して活発なまちにするための決議」を採択し終了。	議会+執行部+教育委員会		45	41
神奈川県	鎌倉市	C	7月31日	かまくら子ども議会	鎌倉の未来を考える	教育委員会		22	
神奈川県	厚木市	D	8月19日	厚木市制60周年カウントダウン事業第1回あつぎ子ども議会	未来の厚木市に対する希望や期待について	議会		29	49
神奈川県	南足柄市	A	10月21日	中学生議会	市全体のまちづくりの問題など、日ごろ感じていることについて幅広い内容で生徒たちが自らの夢や希望を提言	執行部		18	24
山梨県	甲府市	C	6月24日	甲府市少年議会	・今年度の活動について・大会宣言について	教育委員会		84	59

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
山梨県	富士吉田市	B	11月5日	富士吉田市 児生連模擬 議会	今後のまちづくりについて	教育委員会		36	12
茨城県	土浦市	C	7月4日	子ども模擬 議会	市について疑問に思っていること	執行部		19	19
茨城県	結城市	B	8月8日	子ども議会	一般質問	議会+執行部+教育委員会		18	45
茨城県	龍ヶ崎市	B	7月24日	龍ヶ崎市中 学生こども 議会	各議員からの一般質問	教育委員会		24	50
茨城県	常総市	B	8月19日	中学生議会	市政のしくみと議会活動の理解を図りながら、自分たちの意見を市政に反映し、市政をより身近なものにとらえ、責任ある市民の育成に資する。	議会+執行部+教育委員会		25	75
茨城県	高萩市	A	11月10日	萩っこ議会	一般質問形式で子供たちの市の将来や身近な質問に執行部が回答する	執行部		17	20
茨城県	北茨城市	A	11月10日	子ども議会	学校教育の一環として議会を通じた政治や行政の仕組みを学ばせ、自分の住むまちの市政について興味や関心を持ち理解を深めてもらい、子ども議員からの素直な意見やすぐれた提案を市政に反映させることを目的に行われた。	教育委員会		23	36
茨城県	牛久市	B	8月21日	中学生模擬 議会	市政全般に対する質問	執行部		10	34
茨城県	つくば市	D	1月28日	つくば市子 ども議会	私たちのまちづくり	教育委員会		33	90
茨城県	鹿嶋市	B	11月3日	鹿嶋っ子議 会	農業、観光、教育	教育委員会		10	48
茨城県	稲敷市	A	8月3日	こども議会	市制全般に係る一般質問	執行部		17	46
茨城県	桜川市	A	8月6日	桜川市議会 子ども議会	○子ども議会を体験することによって市政の仕組みと議会活動について、理解を深める。○子どもの豊かな発想に基づく提言を市政に反映させ、社会の一員としての自覚を深める。○これからの地域社会を担う小・中学生に地方自治への興味や関心を高める。	執行部+教育委員会		22	54
茨城県	つくばみらい市	A	7月30日	つくばみらい市 中学生 議会	日常生活や授業などで感じた身近なテーマを、模擬議会を通じて市の仕組みや市議会の役割を学習してもらい、市制や市議会への関心を深め、まちづくりへの参加意欲を高めてもらうとともに、今後の学校生活並びに生徒会活動等に役立てる。	執行部		12	30
茨城県	小美玉市	B	12月25日	第8回小美 玉市子供議 会	子ども達に市制の仕組みと、議会の活動を理解してもらい、より身近なものとして感心を持ってもらうと同時に、こどもたちから見た市政への意見・提言などを聴き、市民参加の市づくりに資するとともに青少年の健全育成を図る。	その他	・青少年を育てる小美玉市民の会・小美玉市学校長会	22	48
栃木県	宇都宮市	G	8月7日	宇都宮ジュ ニア未来会 議	市政全般について、5つの分野ごとに部会をつくり、各部会ごとに質問内容を決めている	議会+執行部+教育委員会		48	60

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
栃木県	真岡市	B	8月7日	真岡市子ども議会	子どもたちが、市政への興味と関心を深め、子どもたちに市政への夢ある提言を求める	教育委員会		28	44
栃木県	那須烏山市	A	8月4日	子ども議会	小中学生の市長等に対する一般質問	教育委員会		12	38
群馬県	桐生市	C	10月25日	第14回桐生市子ども議会	わたしの夢みる未来の桐生	その他	桐生市子ども会育成団体連絡協議会	17	60
群馬県	太田市	D	7月27日	合併10周年記念事業太田市子ども議会	太田市の未来・暮らしてみたいまち太田	その他	合併10周年記念事業「太田市子ども議会」専門部会(議会事務局、教育委員会)	27	110
群馬県	沼田市	B	11月8日	子ども議会	将来を担う子どもたちに市政やまちづくりなどへの関心を高めてもらう	議会+執行部+教育委員会		28	55
群馬県	館林市	B	2月22日	第14回館林市子ども議会	ぼくの、わたしの館林	その他	館林市子ども会育成団体連絡協議会	22	78
群馬県	渋川市	B	8月8日	子ども議会	中学生が市議会の議員体験をする。今後のまちづくりに役立けるといふもの	執行部		20	27
埼玉県	熊谷市	C	11月14日	第9回夢・未来熊谷ジュニア議会	市政に関する内容について、それぞれ1人1問テーマを決め、一般質問形式で質問を行う。	執行部		32	66
埼玉県	川口市	G	8月28日	きらり川口ジュニア議会	市政に対する一般質問	教育委員会		51	17
埼玉県	本庄市	B	1月31日	第38回本庄市中学生まちづくり議会	①一般質問②「見つめよう、中学生としての私」運動宣言に関する決議	執行部+教育委員会		20	16
埼玉県	狭山市	C	7月23日	子ども議会体験プログラム	・安全で快適な学校生活のための予算・狭山市乳幼児医療費支給条例の一部を改正する条例・狭山市ポイ捨ての防止に関する条例	議会		30	55
埼玉県	羽生市	B	2月5日	平成25年度羽生市中学生議会	・市制に対する一般質問・議員提出議案「いじめのない学校づくり宣言」	執行部		24	0
埼玉県	鴻巣市	C	2月10日	鴻巣市子ども議会	こども議員の質問	執行部		18	58
埼玉県	鴻巣市	C	8月8日	鴻巣市未来議会	未来議員の質問	執行部		22	42
埼玉県	深谷市	C	7月31日	子ども議会	特になし	執行部		41	107
埼玉県	上尾市	D	8月7日	第24回あげお子ども議会	市政に対する一般質問	執行部+教育委員会		22	64
埼玉県	越谷市	E	11月15日	第3回越谷市学生議会	市内に在住・在学の大学生等に次代を担う若者として市政や議会への関心を深めるため開催された。	議会		26	16
埼玉県	戸田市	C	7月22日	戸田市子ども議会	戸田市の現状と将来について一般質問を行う。	執行部+教育委員会		32	72

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
埼玉県	朝霞市	C	10月26日	朝霞”未来・夢”子ども議会	「私たちの住んでいるまち朝霞の夢ふくらむ未来について」未来の朝霞市を夢のある一層すばらしいまちにするために、積極的にまちづくりへの提言をし、その提言に関わる市政全般の内容から、朝霞市に対する意見や要望、質問をする。	執行部		30	61
埼玉県	新座市	C	10月4日	小学生議会	(1) 市民参加のまちづくり (2) 安全・安心なまちづくり(防犯・防災) (3) 交通事故ゼロを目指したまちづくり (4) みどり豊かなまちづくり (5) 環境にやさしいまちづくり (6) お年寄りと障がい者にやさしいまちづくり (7) 「住んでよし、訪れてよし」の観光都市にいざづくり	執行部		35	100
埼玉県	新座市	C	10月18日	中学生議会	(1) 市民参加のまちづくり (2) 安全・安心なまちづくり(防犯・防災) (3) 交通事故ゼロを目指したまちづくり (4) みどり豊かなまちづくり (5) 環境にやさしいまちづくり (6) お年寄りと障がい者にやさしいまちづくり (7) 「住んでよし、訪れてよし」の観光都市にいざづくり	執行部		18	20
埼玉県	久喜市	C	8月22日	平成26年度久喜市子ども議会	施政に対する質問	執行部		18	35
埼玉県	北本市	B	11月13日	中学生子ども議会(スマイル議会)	一般質問	教育委員会		20	27
埼玉県	北本市	B	11月20日	小学生子ども議会(スマイル議会)	一般質問	教育委員会		22	40
埼玉県	蓮田市	B	8月1日	子供議会	蓮田市の未来を語る	教育委員会		16	40
埼玉県	坂戸市	B	7月29日	坂戸子ども議会	「より良い坂戸市にするために」、「自分たちの生活の身近な問題について」、「未来の坂戸について」など、夢や希望をからめて自由に質問	教育委員会		26	40
埼玉県	幸手市	B	1月28日	幸手市子ども議会	私が大人になったとき幸せを手に行けるまち	執行部		18	21
千葉県	千葉市	H	7月29日	子ども議会	みんなが住みたい千葉市にするために	議会+執行部+教育委員会		55	121
千葉県	銚子市	B	11月24日	銚子市中学生議会	若者の就職、産業の活性化、スポーツ施設の充実など	議会+執行部+教育委員会		21	50
千葉県	茂原市	B	11月7日	茂原市小学生議会	市行政に関わるもの	教育委員会		28	64
千葉県	成田市	C	8月20日	中学生議会	中学生が議会の仕組みや役割を体験的に学習し、「成田市の現状」や「成田市の将来」に関する様々な事項について、中学生としての意見・質問等を出し合うことにより、市政に対する関心を深める。	執行部		24	38
千葉県	佐倉市	C	10月29日	第9回佐倉市子ども議会	統一のテーマは規定していない。	教育委員会		24	28

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
千葉県	東金市	B	8月7日	東金市市制施行60周年記念事業東金市子ども議会	東金市の未来を考える	教育委員会		21	39
千葉県	旭市	B	7月29日	旭市子ども議会	議会の体験。市政全般への意識を高める。	執行部		22	50
千葉県	市原市	D	12月18日	いちほら子ども議会	学区や「地方自治と住民」の内容をテーマに一般質問を実施	教育委員会		65	37
千葉県	我孫子市	C	11月5日	子ども議会	子ども議員による市政に対する質問	教育委員会		38	32
千葉県	鎌ヶ谷市	C	1月30日	平成25年度鎌ヶ谷市子ども議会	市政に関する一般質問	教育委員会		38	46
千葉県	四街道市	B	7月30日	中学生模擬議会	一般質問	教育委員会		25	9
千葉県	八街市	B	1月24日	八街っ子夢議会	未来を担う児童生徒が地域や将来について考え、議会について認識を深め市政への理解と関心を高める。	教育委員会		30	50
千葉県	印西市	B	7月19日	市民アカデミー	議会の仕組みを学ぶ	教育委員会		21	0
千葉県	匝瑳市	A	10月15日	匝瑳市中学生模擬議会	市内中学生による模擬議会を開催して、中学校社会科(公民)「地方政治と自治」の学習内容について体験を通じて理解するとともに、市議会の果たす役割について市民としての認識を深める機会とする。	教育委員会		26	27
千葉県	香取市	B	11月25日	中学生議会	市政に関する一般質問	教育委員会		30	10
千葉県	いすみ市	A	8月4日	平成26年度いすみ市子ども議会	市内中学校2年生による市政一般質問	執行部+教育委員会		20	32
静岡県	静岡市	H	1月8日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級又は学年単位)を対象に開催。議会の役割や仕組みについて説明した後、本会議の総括質問のやり取り等をシナリオに沿って演じることで、議会の雰囲気を経験するとともに、議会について理解を深めてもらう。	議会		87	0
静岡県	静岡市	H	1月10日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級又は学年単位)を対象に開催。議会の役割や仕組みについて説明した後、本会議の総括質問のやり取り等をシナリオに沿って演じることで、議会の雰囲気を経験するとともに、議会について理解を深めてもらう。	議会		97	0
静岡県	静岡市	H	1月17日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級又は学年単位)を対象に開催。議会の役割や仕組みについて説明した後、本会議の総括質問のやり取り等をシナリオに沿って演じることで、議会の雰囲気を経験するとともに、議会について理解を深めてもらう。	議会		90	0
静岡県	静岡市	H	1月23日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級又は学年単位)を対象に開催。議会の役割や仕組みについて説明した後、本会議の総括質問のやり取り等をシナリオに沿って演じることで、議会の雰囲気を経験するとともに、議会について理解を深めてもらう。	議会		107	0

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
静岡県	静岡市	H	1月24日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級又は学年単位)を対象に開催。議会の役割や仕組みについて説明した後、本会議の総括質問のやり取り等をシナリオに沿って演じることで、議会の雰囲気を体験するとともに、議会について理解を深めてもらう。	議会		144	0
静岡県	静岡市	H	1月30日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級又は学年単位)を対象に開催。議会の役割や仕組みについて説明した後、本会議の総括質問のやり取り等をシナリオに沿って演じることで、議会の雰囲気を体験するとともに、議会について理解を深めてもらう。	議会		73	0
静岡県	静岡市	H	2月4日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級又は学年単位)を対象に開催。議会の役割や仕組みについて説明した後、本会議の総括質問のやり取り等をシナリオに沿って演じることで、議会の雰囲気を体験するとともに、議会について理解を深めてもらう。	議会		117	0
静岡県	静岡市	H	8月19日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級又は学年単位)を対象に開催。議会の役割や仕組みについて説明した後、本会議の総括質問のやり取り等をシナリオに沿って演じることで、議会の雰囲気を体験するとともに、議会について理解を深めてもらう。	議会		27	0
静岡県	静岡市	H	10月22日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級又は学年単位)を対象に開催。議会の役割や仕組みについて説明した後、本会議の総括質問のやり取り等をシナリオに沿って演じることで、議会の雰囲気を体験するとともに、議会について理解を深めてもらう。	議会		116	0
静岡県	静岡市	H	10月30日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級又は学年単位)を対象に開催。議会の役割や仕組みについて説明した後、本会議の総括質問のやり取り等をシナリオに沿って演じることで、議会の雰囲気を体験するとともに、議会について理解を深めてもらう。	議会		7	0
静岡県	静岡市	H	11月5日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級又は学年単位)を対象に開催。議会の役割や仕組みについて説明した後、本会議の総括質問のやり取り等をシナリオに沿って演じることで、議会の雰囲気を体験するとともに、議会について理解を深めてもらう。	議会		146	0
静岡県	静岡市	H	11月7日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級又は学年単位)を対象に開催。議会の役割や仕組みについて説明した後、本会議の総括質問のやり取り等をシナリオに沿って演じることで、議会の雰囲気を体験するとともに、議会について理解を深めてもらう。	議会		74	0

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
静岡県	静岡市	H	12月15日	子ども模擬議会	小学校6年生(学級又は学年単位)を対象に開催。議会の役割や仕組みについて説明した後、本会議の総括質問のやり取り等をシナリオに沿って演じることで、議会の雰囲気を経験するとともに、議会について理解を深めてもらう。	議会		23	0
静岡県	沼津市	C	1月12日	新成人議会	テーマや議題は設定せず、新成人を議員とし、通常の本会議と同様の形式により一般質問を行った。	教育委員会		33	48
静岡県	富士宮市	C	10月18日	高校生議会	行政に関心を持ってもらうよう、高校生議員が一般質問を行う。議員の選出は市内5校から選出。	執行部		22	33
静岡県	島田市	C	7月30日	第1回島田市女性議会	女性議員(公募)からの通告による	執行部		11	50
静岡県	御殿場市	B	5月22日	模擬議会	森林整備について市内の道路整備について等	執行部		38	22
静岡県	伊豆市	A	8月12日	伊豆市子ども議会	①10年後の伊豆市②楽しい学校づくり	議会		17	43
静岡県	牧之原市	A	2月18日	相良中学校模擬議会	市長(行政)から提出された条例案を、市議会(立法)が審議するという市議会体験プログラム	教育委員会		60	0
愛知県	名古屋市長	H	8月2日	なごや子ども市会	大好きな名古屋を笑顔がふれるまちにしよう!-届け、わたしたちの思い-	議会		71	213
愛知県	岡崎市	E	8月21日	生徒市議会	学校ごとに議題を決めている	教育委員会		47	50
愛知県	西尾市	C	8月29日	にしおこども会議	・西尾駅西広場のまちづくり・名鉄西尾・蒲郡線の利用促進・公共施設の再配置	その他	一般社団法人西尾青年会議所	66	
愛知県	犬山市	B	2月13日	学生議会	事前学習をした大学生が、議長及び議員として、市政に対し一般質問を行った。	議会+執行部		19	30
愛知県	東海市	C	8月20日	市制45周年記念事業子ども議会	市政全般	教育委員会		24	60
愛知県	知立市	B	10月28日	子供議会	中学生による一般質問	教育委員会		14	16
愛知県	尾張旭市長	B	8月19日	市長を囲む子ども会議	住みたいまち尾張旭	執行部		12	15
三重県	鈴鹿市長	D	8月8日	鈴鹿市子ども議会	鈴鹿市行政について	教育委員会		40	56
岐阜県	岐阜市長	F	7月27日	第11回岐阜市子ども議会	未来の岐阜市について考えよう!	教育委員会		42	65
岐阜県	美濃市長	A	6月28日	美濃市子ども議会	市政への質問・提案	その他	美濃市青年会議所	23	35
岐阜県	可児市長	B	1月31日	広見小学校子ども議会	議会の説明と一般質問模擬体験	議会		126	3
岐阜県	可児市長	B	2月4日	桜ヶ丘小学校子ども議会	議会の説明と一般質問模擬体験	議会		118	2
岐阜県	瑞穂市長	B	8月19日	平成26年度第12回瑞穂市子ども議会	瑞穂市議会と瑞穂市行政の役割や仕組みなどについて体験を通して理解し、その目的や趣旨、方法を自分たちの学校での自発的な活動に生かし、よりよい学校づくりを推進する。	教育委員会		16	70

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
岐阜県	下呂市	A	8月10日	下呂市中学生議会	市制10周年を記念して中学生が市に対してどのような夢や期待を抱いているのか、今後のまちづくりに生かせるような場を議会の一般質問形式で聞き出すとともに、中学生が市議会の模擬体験をすることで市政全般に関心を深める機会とすることを目的とした。	議会+執行部		14	25
岐阜県	海津市	A	7月28日	海津っ子議会	「わたしたちの思い、市長に届け!」	執行部		16	19
大阪府	大阪市	H	8月19日	おおさか子ども市会	キャッチフレーズ「子ども議員になっておおさを考えよう!」質問テーマ・大阪市の税金について・暮らしやすいまちになるよう地域で取り組めることについて・小学校と中学校が1つになったらできることについて・みんなが行きたい学校づくりについて・ごみを減らすための取組について・お年寄りや障がい者の方が暮らしやすくするための取組について・みんなが行きたくなる天王寺公園について・東京オリンピックまでに大阪でできることについて・放置自転車を減らす方法について・まちの防災について・安全で便利な地下鉄の駅について・きれいな水が飲めるようにするために取り組めることについて	議会+教育委員会		86	0
大阪府	大阪市	H	8月1日	夏休み親子議場見学会	市民に身近で親しまれる市会をめざし、その広報事業の一つとして、次代を担う子どもたちとその保護者に議会や市政への理解と関心を深めてもらう。	議会		11	0
大阪府	大阪市	H	8月2日	夏休み親子議場見学会	市民に身近で親しまれる市会をめざし、その広報事業の一つとして、次代を担う子どもたちとその保護者に議会や市政への理解と関心を深めてもらう。	議会		31	0
大阪府	高槻市	E	2月22日	第2回高槻市児童生徒議会	みんながいごこちのいい学校をつくるために	教育委員会		59	約100人
大阪府	枚方市	F	4月3日	模擬議会(新入職員研修)	専決事項の報告について一般質問(人材育成)	議会+執行部		88	0
大阪府	和泉市	C	8月18日	和泉市子ども議会	地域教育環境づくり、学校教育環境づくり、防火・防災・防犯体制づくり、人権文化豊かな社会づくり、歴史文化・芸術・生涯学習・スポーツ環境づくり、公園・緑地・道路・交通・安全環境づくり、国際交流・平和な社会づくり	教育委員会		22	40
大阪府	門真市	C	8月23日	子ども議会	まちづくりについて、福祉について、環境について、教育について	執行部+教育委員会		21	18
大阪府	大阪狭山市	B	11月14日	みらい大阪狭山「子ども議会」	「あなたが、これからも大阪狭山市に住み続けたい」と思うまちづくりを進めていくためには、どうすれば良いと思いますか。	議会		13	31
滋賀県	彦根市	C	11月8日	彦根市子ども議会	市政について	議会		22	
滋賀県	草津市	C	10月18日	子ども議会	学校生活、自然環境、安全安心などについて	議会+執行部+教育委員会		26	82

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
滋賀県	栗東市	B	11月29日	平成26年度第3回子ども議会	まちづくり、安心・安全(防災など)、環境問題、福祉、教育・文化	議会+執行部+教育委員会		15	43
滋賀県	甲賀市	B	1月26日	かふか21子ども未来会議	これからの21世紀を担う子どもたちが、市民とふれあい、こうかの伝統・自然・歴史・文化・産業などについて学びながら体験する中で、自ら考える力や行動する力を引き出す機会とし、社会教育の立場で支援することを目的として開催する。	その他	かふか21子ども未来会議実行委員会	28	100
兵庫県	宝塚市	D	8月21日	宝塚市子ども議会	宝塚市子ども条例に基づき、市は、子どもが社会の一員であることを認識し、市政等についての情報及び意見を表明する機会を提供するとともに、子どもの意見を聴き、市政等に反映させることを目的に実施する。	執行部		26	65
兵庫県	高砂市	B	6月22日	子ども議会	私たちが考える高砂市の未来について	教育委員会		38	74
兵庫県	川西市	C	8月2日	第23回川西市子ども議会	子ども議員活動を通じて行政や市議会の仕組みを学び、川西市の将来に向けてまちづくりや自分たちの夢、現状へのアイデア等を自由な発想で考え、それを基に「子ども議員の提言」として発信できる機会とする。	教育委員会		29	101
兵庫県	三田市	C	8月8日	三田っ子議会	10年後も住み続けたいまちづくり	執行部		24	21
兵庫県	淡路市	A	10月18日	淡路市子ども議会	地域の課題など	教育委員会		16	40
奈良県	天理市	B	8月24日	市制60周年記念 子ども議会	・天理市政についての質問・いじめをなくすために ~明日への提言~	議会+執行部+教育委員会		30	53
奈良県	御所市	A	1月29日	御所市一日子ども議会	一般質問「学校の施設改善について」「安全・安心の御所市について」「御所市の人口減少について」「自然と開発の両立について」「高齢化にかかわる諸問題について」「スポーツ施設の充実について」	教育委員会		24	12
島根県	出雲市	C	11月18日	中学生議会	出雲市の将来を担う中学生が市政を学ぶとともに、市政等に関しての意見を表明する中学生の意見を行政運営に反映する。また、中学生が地方自治の基本的な考え方や政治の仕組みを学び、権利や義務を理解するとともに、自治意識を高め、社会参加の基礎づくりに役立てる。	議会+執行部		32	30
岡山県	玉野市	B	8月22日	玉野市女性議会	女性の視点での意見や提案を市政に反映させる。	議会		17	24
岡山県	高梁市	A	11月10日	高梁市子ども議会	一般質問	教育委員会		16	56
広島県	福山市	F	10月26日	福山市子ども議会	こんなまちにしたいな 未来の福山 ~市制施行100周年に向けて~	執行部		38	95
広島県	三次市	B	11月15日	2014 三次子ども議会	市政全般について	その他	三次青年会議所	20	60

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
広島県	大竹市	A	8月24日	おおたけっ子みらい議会	未来を担うおおたけの子どもたちが、市議会の模擬体験を通じて市政についての関心を深める。	議会+執行部		18	40
広島県	安芸高田市	A	2月13日	安芸高田市生徒議会	一般質問決議	その他	安芸高田市明るい選挙推進協議会	18	34
山口県	柳井市	A	10月4日	子ども議会	「みらい(10年後)の柳井」こんな街に私は住みたい	その他	(一財)柳井青年会議所	25	68
山口県	周南市	C	10月4日	こども議会	・にぎやかなまち～動物園編～ ・だれでも楽しめ、人がにぎわう市・観光客がたくさん来るまち・安心して楽しく遊べるまちにしたい・誰が見てもゴミがないきれいな町にするために	執行部		29	20
香川県	高松市	F	8月26日	高松市こども議会	ユニバーサルデザイン/交通安全/教育/文化芸術・スポーツ/の4つのテーマ	教育委員会		36	58
香川県	丸亀市	C	8月5日	小学生ミニ議会	丸亀市の政治や社会、教育、文化、産業や環境問題	教育委員会		16	37
香川県	丸亀市	C	8月6日	中学生ミニ議会	丸亀市の政治や社会、教育、文化、産業や環境問題	教育委員会		16	14
香川県	観音寺市	B	2月4日	こども議会の模擬体験活動	市議会の役割を学び、今後の政治に関する関心を高める。	その他	市立常磐小学校	71	0
香川県	東かがわ市	A	1月23日	平成25年度東かがわ市子ども議会	一般質問	教育委員会		22	25
愛媛県	松山市	G	1月31日	松山子ども市議会	～松山市議会に親しむ一日～	議会		10	0
愛媛県	西条市	C	8月11日	西条市中学生議会	西条市のまちづくり等	議会+教育委員会		30	50
愛媛県	四国中央市	B	8月6日	四国中央市発足10周年記念事業「子ども議会」	四国中央市の未来を担う中学生が、地方自治のしくみの学習と市議会の模擬体験(一般質問)を行うことで、市政への理解と関心を高めてもらう。	議会		26	28
高知県	安芸市	A	8月8日	市制60周年記念～弥太郎の志を受け継ごう～安芸市子ども議会	一般質問	教育委員会		15	40
高知県	須崎市	A	7月29日	子ども議会	なし	教育委員会		25	60
福岡県	北九州市	H	7月6日	KDS2014 本会議北九州ドリームサミット	①中学生と市長とのディスカッション②環境問題について③「味力」発信プロジェクトについて	その他	青年会議所	69	98
福岡県	八女市	B	2月1日	子ども議会	子どもたちが日々の学校や家庭生活において行政に対して感じている意見や要望または将来の夢など	その他	八女市青少年育成市民の会	17	85
福岡県	うきは市	A	8月30日	うきは市民大学子ども未来学部「うきは市子ども議会」	私が守る!!考えよう!!未来のうきは!!	教育委員会		35	25
長崎県	平戸市	A	8月19日	平成26年度平戸市子ども議会	市政に関する一般質問	議会+教育委員会		18	32

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
長崎県	壱岐市	A	8月12日	平成26年壱岐市子ども議会	私たちのまちを良くするために	議会		16	35
長崎県	五島市	A	8月25日	子ども市議会	なし	執行部		23	5
熊本県	熊本市	H	8月8日	熊本市中学生による子ども議会	議会常任委員会分野ごとに6班を編成し、事前学習において各学校から出された市政に対する要望・課題・疑問について焦点化を行い、改善案や提案事項を話し合い、質問案を練り上げる。	議会+教育委員会		52	100
熊本県	水俣市	A	8月19日	水俣市元気が出るまちづくり子ども議会	・環境・商工観光・教育・農林水産・福祉	教育委員会		26	56
熊本県	菊池市	B	8月20日	子ども議会	より良い菊池市にするために	教育委員会		21	40
熊本県	宇土市	A	8月8日	宇土市子ども議会	一般質問	教育委員会		14	30
大分県	別府市	C	7月25日	第12回べっぷ子ども市議会	各小中学校の代表者が議員となり、自分たちの住んでいる別府の観光や環境問題、学校設備等について質問を行った。	議会+執行部+教育委員会+その他	・別府市子ども会育成会連合会・別府市PTA連合会	23	73
大分県	臼杵市	A	8月8日	平成26年子ども市議会	特になし	教育委員会		17	26
大分県	津久見市	A	8月5日	第12回津久見市子ども市議会	・津久見市を魅力ある町にするための計画について・千怒小学校の体育館の玄関の段差について・お年寄りが住みやすい島にするためのベンチや街灯の整備について・人々のふれ合いをつくる行事やイベントについて・人を集めるためのPRや工夫について・高齢者や子どもへの配慮について・中央町の駐車場の整備について・きれいな町にするための呼びかけについて・高齢者や目の不自由な人のことを配慮した信号機の整備について	教育委員会		11	60
大分県	豊後大野市	A	8月20日	第8回豊後大野っ子市議会	一般質問	議会+執行部+教育委員会		26	70
宮崎県	延岡市	C	8月6日	延岡市こども議会	自然環境保護 ほか	執行部		18	25
宮崎県	日南市	B	8月20日	日南市未来へつなぐ子ども議会	日南市の未来	教育委員会		30	50
宮崎県	日向市	B	10月23日	日向市未来を拓く子ども議会・未来への意見発表会	「ふるさとの時間」で学習した内容についての感想や成果、未来の日向市への夢や希望について	教育委員会		21	50
鹿児島県	奄美市	A	8月26日	奄美市中学生ひかり議会	模擬議会の体験を通して議会の仕組みや奄美市の現状に対する理解を深める	教育委員会		30	30
鹿児島県	曾於市	A	8月18日	曾於市子ども議会	特になし	執行部+教育委員会		23	50

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
沖縄県	沖縄市	C	8月20日	沖縄市こども議会	まちづくりの提案	執行部		24	75
沖縄県	浦添市	C	8月14日	第3回てだこ子ども議会	一般質問、決議	教育委員会+その他	浦添青年会議所	30	10
沖縄県	糸満市	B	10月28日	第3回糸満市女性模擬市議会	一般質問、男女共同参画で築く平和で豊かな都市づくり宣言	その他	糸満市女性団体連絡協議会	21	130

25 政務活動費

【25-1】政務活動費の交付状況

(平成26年12月31日現在)

	交付して いる	交付して いない	その他
5万人未満 (262市)	186市 71.0%	73市 27.9%	3市 1.1%
5～10万人未満 (267市)	244市 91.4%	23市 8.6%	0市 0.0%
10～20万人未満 (156市)	152市 97.4%	4市 2.6%	0市 0.0%
20～30万人未満 (45市)	45市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	26市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	23市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	14市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (813市)	710市 87.3%	100市 12.3%	3市 0.4%

【25-2】政務活動費の交付対象

(平成26年12月31日現在)

	会派	議員	会派又は 議員	会派及び 議員	選択制	その他
5万人未満 (262市)	55市 29.6%	63市 33.9%	61市 32.8%	2市 1.1%	3市 1.6%	2市 1.1%
5～10万人未満 (267市)	104市 42.6%	61市 25.0%	71市 29.1%	2市 0.8%	5市 2.0%	1市 0.4%
10～20万人未満 (156市)	77市 50.7%	21市 13.8%	46市 30.3%	6市 3.9%	2市 1.3%	0市 0.0%
20～30万人未満 (45市)	24市 53.3%	4市 8.9%	10市 22.2%	3市 6.7%	3市 6.7%	1市 2.2%
30～40万人未満 (26市)	15市 57.7%	3市 11.5%	4市 15.4%	1市 3.8%	2市 7.7%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	10市 43.5%	4市 17.4%	4市 17.4%	2市 8.7%	3市 13.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	7市 50.0%	1市 7.1%	1市 7.1%	1市 7.1%	2市 14.3%	2市 14.3%
指定都市 (20市)	8市 40.0%	1市 5.0%	1市 5.0%	2市 10.0%	8市 40.0%	0市 0.0%
全市 (813市)	300市 42.3%	158市 22.3%	198市 27.9%	19市 2.7%	28市 3.9%	7市 1.0%

各割合は、政務活動費を交付している710市の人口段階別の市数を基準としている。

「会派又は議員」は、会派又は会派に所属していない議員へ交付。

「会派及び議員」は、会派及び議員に併給。

【25-3】政務活動費の交付額の算出基準

(平成26年12月31日現在)

	月額	年額	その他
5万人未満 (262市)	149市 80.1%	37市 19.9%	0市 0.0%
5～10万人未満 (267市)	185市 75.8%	58市 23.8%	1市 0.4%
10～20万人未満 (156市)	116市 76.3%	34市 22.4%	2市 1.3%
20～30万人未満 (45市)	41市 91.1%	2市 4.4%	2市 4.4%
30～40万人未満 (26市)	25市 96.2%	1市 3.8%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	21市 91.3%	2市 8.7%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	14市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (813市)	571市 80.4%	134市 18.9%	5市 0.7%

各割合は、政務活動費を交付している710市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-4】政務活動費の交付時期

(平成26年12月31日現在)

	毎月 交付	四半期 交付	半年 交付	1年 交付	その他
5万人未満 (262市)	0市 0.0%	3市 1.6%	58市 31.2%	122市 65.6%	3市 1.6%
5～10万人未満 (267市)	0市 0.0%	13市 5.3%	76市 31.1%	153市 62.7%	2市 0.8%
10～20万人未満 (156市)	1市 0.7%	14市 9.2%	54市 35.5%	79市 52.0%	4市 2.6%
20～30万人未満 (45市)	2市 4.4%	12市 26.7%	22市 48.9%	8市 17.8%	1市 2.2%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	9市 34.6%	13市 50.0%	3市 11.5%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	1市 4.3%	9市 39.1%	11市 47.8%	1市 4.3%	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	1市 7.1%	8市 57.1%	5市 35.7%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	7市 35.0%	8市 40.0%	5市 25.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (813市)	12市 1.7%	76市 10.7%	244市 34.4%	366市 51.5%	12市 1.7%

各割合は、政務活動費を交付している710市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-5】政務活動費の議員1人あたりの交付月額

(平成26年12月31日現在)

	1万円未満	1万円以上2万円未満	2万円以上3万円未満	3万円以上5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上
5万人未満 (262市)	38市 20.4%	89市 47.8%	40市 21.5%	18市 9.7%	1市 0.5%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
5～10万人未満 (267市)	15市 6.1%	114市 46.7%	78市 32.0%	26市 10.7%	8市 3.3%	3市 1.2%	0市 0.0%	0市 0.0%
10～20万人未満 (156市)	2市 1.3%	21市 13.8%	51市 33.6%	50市 32.9%	26市 17.1%	2市 1.3%	0市 0.0%	0市 0.0%
20～30万人未満 (45市)	0市 0.0%	1市 2.2%	4市 8.9%	10市 22.2%	19市 42.2%	10市 22.2%	1市 2.2%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 7.7%	14市 53.8%	10市 38.5%	0市 0.0%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 4.3%	8市 34.8%	13市 56.5%	1市 4.3%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 21.4%	7市 50.0%	4市 28.6%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 20.0%	3市 15.0%	13市 65.0%
全市 (813市)	55市 7.7%	225市 31.7%	173市 24.4%	107市 15.1%	79市 11.1%	49市 6.9%	9市 1.3%	13市 1.8%

各割合は、政務活動費を交付している710市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-6】政務活動費の収支報告書への領収書添付状況

(平成26年12月31日現在)

	すべて添付	一定額以上添付	添付していない
5万人未満 (262市)	186市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
5～10万人未満 (267市)	242市 99.2%	1市 0.4%	1市 0.4%
10～20万人未満 (156市)	152市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
20～30万人未満 (45市)	45市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	25市 96.2%	1市 3.8%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	23市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	14市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (813市)	707市 99.6%	2市 0.3%	1市 0.1%

各割合は、政務活動費を交付している710市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-7】収支報告書及び証拠書類の公開の対象

(平成26年12月31日現在)

	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書	その他
5万人未満 (262市)	180市 96.8%	160市 86.0%	46市 24.7%	42市 22.6%	118市 63.4%	9市 4.8%
5～10万人未満 (267市)	233市 95.5%	207市 84.8%	73市 29.9%	65市 26.6%	151市 61.9%	22市 9.0%
10～20万人未満 (156市)	148市 97.4%	133市 87.5%	66市 43.4%	57市 37.5%	97市 63.8%	20市 13.2%
20～30万人未満 (45市)	44市 97.8%	42市 93.3%	22市 48.9%	23市 51.1%	32市 71.1%	10市 22.2%
30～40万人未満 (26市)	25市 96.2%	24市 92.3%	13市 50.0%	13市 50.0%	13市 50.0%	2市 7.7%
40～50万人未満 (23市)	22市 95.7%	20市 87.0%	11市 47.8%	9市 39.1%	17市 73.9%	8市 34.8%
50万人以上 (14市)	13市 92.9%	12市 85.7%	6市 42.9%	6市 42.9%	9市 64.3%	2市 14.3%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	20市 100.0%	3市 15.0%	5市 25.0%	8市 40.0%	6市 30.0%
全市 (813市)	685市 96.5%	618市 87.0%	240市 33.8%	220市 31.0%	445市 62.7%	79市 11.1%

各割合は、政務活動費を交付している710市の人口段階別の市数を基準としている。

26 費用弁償等

【26-1】本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の支給状況(議員派遣などによる旅費は除く)
(平成26年12月31日現在)

	支給している	支給していない	その他
5万人未満 (262市)	153市 58.4%	108市 41.2%	1市 0.4%
5～10万人未満 (267市)	100市 37.5%	167市 62.5%	0市 0.0%
10～20万人未満 (156市)	51市 32.7%	105市 67.3%	0市 0.0%
20～30万人未満 (45市)	20市 44.4%	24市 53.3%	1市 2.2%
30～40万人未満 (26市)	10市 38.5%	15市 57.7%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	9市 39.1%	14市 60.9%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	10市 71.4%	4市 28.6%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	8市 40.0%	12市 60.0%	0市 0.0%
全市 (813市)	361市 44.4%	449市 55.2%	3市 0.4%

【26-2】費用弁償の日額

(平成26年12月31日現在)

	定額	実額	距離に応じた交通費	その他
5万人未満 (262市)	37市 24.2%	15市 9.8%	81市 52.9%	20市 13.1%
5～10万人未満 (267市)	39市 39.0%	6市 6.0%	39市 39.0%	16市 16.0%
10～20万人未満 (156市)	24市 47.1%	2市 3.9%	19市 37.3%	6市 11.8%
20～30万人未満 (45市)	9市 45.0%	0市 0.0%	6市 30.0%	5市 25.0%
30～40万人未満 (26市)	5市 50.0%	0市 0.0%	3市 30.0%	2市 20.0%
40～50万人未満 (23市)	4市 44.4%	0市 0.0%	3市 33.3%	2市 22.2%
50万人以上 (14市)	6市 60.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 40.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	1市 12.5%	4市 50.0%	3市 37.5%
全市 (813市)	124市 34.3%	24市 6.6%	155市 42.9%	58市 16.1%

各割合は、費用弁償を支給している361市の人口段階別の市数を基準としている。

【26-3】費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳

(平成26年12月31日現在)

	1千円未満	1千円以上2千円未満	2千円以上3千円未満	3千円以上5千円未満	5千円以上
5万人未満 (262市)	3市 8.1%	18市 48.6%	14市 37.8%	2市 5.4%	0市 0.0%
5～10万人未満 (267市)	1市 2.6%	13市 33.3%	23市 59.0%	2市 5.1%	0市 0.0%
10～20万人未満 (156市)	0市 0.0%	14市 58.3%	5市 20.8%	5市 20.8%	0市 0.0%
20～30万人未満 (45市)	0市 0.0%	0市 0.0%	6市 66.7%	3市 33.3%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 40.0%	1市 20.0%	2市 40.0%
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 100.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	5市 83.3%	1市 16.7%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (813市)	4市 3.2%	45市 36.3%	50市 40.3%	22市 17.7%	3市 2.4%

各割合は、費用弁償の日額を定額で支給している124市の人口段階別の市数を基準としている。

【26-4】欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止の規定状況

(平成26年12月31日現在)

	議員報酬等に関する条例(特例条例含む)で規定している
5万人未満 (262市)	32市 12.2%
5～10万人未満 (267市)	23市 8.6%
10～20万人未満 (156市)	9市 5.8%
20～30万人未満 (45市)	6市 13.3%
30～40万人未満 (26市)	6市 23.1%
40～50万人未満 (23市)	3市 13.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%
指定都市 (20市)	4市 20.0%
全市 (813市)	83市 10.2%

【26-5】欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額
又は支給停止の事由

(平成26年12月31日現在、複数回答)

	疾病や自己都合等により一定期間、議会の会議を欠席したとき	懲罰により出席停止処分を科せられたとき	逮捕、拘留その他の身体の拘束を受けたとき	その他
5万人未満 (262市)	22市 68.8%	5市 15.6%	15市 46.9%	5市 15.6%
5～10万人未満 (267市)	19市 82.6%	1市 4.3%	7市 30.4%	4市 17.4%
10～20万人未満 (156市)	8市 88.9%	0市 0.0%	3市 33.3%	0市 0.0%
20～30万人未満 (45市)	4市 66.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 33.3%
30～40万人未満 (26市)	2市 33.3%	0市 0.0%	3市 50.0%	2市 33.3%
40～50万人未満 (23市)	1市 33.3%	1市 33.3%	3市 100.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	1市 25.0%	1市 25.0%	3市 75.0%	0市 0.0%
全市 (813市)	57市 68.7%	8市 9.6%	34市 41.0%	13市 15.7%

各割合は、議員報酬等に関する条例(特例条例含む)で欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額を規定している83市の人口段階別の市数を基準としている。

27 その他議会の活動に関すること

【27-1】本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末・説明用スクリーン・説明用パネルの使用事例の有無

(平成26年1月1日～12月31日)

	本会議場	委員会室
議員のパソコンの使用事例があった	57市 7.0%	103市 12.7%
議員のタブレット端末の使用事例があった	96市 11.8%	137市 16.9%
議員の説明用スクリーンの使用事例があった	29市 3.6%	85市 10.5%
議員の説明用パネルの使用事例があった	299市 36.8%	90市 11.1%

【27-2】電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況

(平成26年12月31日現在)

	電子表決(押しボタン式表決)システムを導入している
5万人未満 (262市)	7市 2.7%
5～10万人未満 (267市)	14市 5.2%
10～20万人未満 (156市)	15市 9.6%
20～30万人未満 (45市)	2市 4.4%
30～40万人未満 (26市)	2市 7.7%
40～50万人未満 (23市)	3市 13.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%
全市 (813市)	43市 5.3%

【27-3】会議録の調製形態

(平成26年12月31日現在)

	書面	電磁的記録
5万人未満 (262市)	262市 100.0%	0市 0.0%
5～10万人未満 (267市)	267市 100.0%	0市 0.0%
10～20万人未満 (156市)	156市 100.0%	0市 0.0%
20～30万人未満 (45市)	45市 100.0%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	26市 100.0%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	23市 100.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	14市 100.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%
全市 (813市)	813市 100.0%	0市 0.0%

電磁的記録とは、地方自治法第123条第1項及び第3項によるもの。

【27-4】会議録検索システムの導入状況

(平成26年12月31日現在、複数回答)

	本会議会議録		委員会会議録	
	インターネットによる検索システムを導入している	庁内LANによる検索システムを導入している	インターネットによる検索システムを導入している	庁内LANによる検索システムを導入している
5万人未満 (262市)	163市 62.2%	28市 10.7%	31市 11.8%	2市 0.8%
5～10万人未満 (267市)	223市 83.5%	56市 21.0%	83市 31.1%	22市 8.2%
10～20万人未満 (156市)	149市 95.5%	37市 23.7%	91市 58.3%	26市 16.7%
20～30万人未満 (45市)	43市 95.6%	8市 17.8%	37市 82.2%	7市 15.6%
30～40万人未満 (26市)	26市 100.0%	3市 11.5%	21市 80.8%	3市 11.5%
40～50万人未満 (23市)	23市 100.0%	5市 21.7%	16市 69.6%	4市 17.4%
50万人以上 (14市)	14市 100.0%	2市 14.3%	12市 85.7%	1市 7.1%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	6市 30.0%	19市 95.0%	5市 25.0%
全市 (813市)	661市 81.3%	145市 17.8%	310市 38.1%	70市 8.6%

【27-5】議会と大学等との協定の締結状況

(平成26年12月31日現在)

	大学等との協定を 締結している
5万人未満 (262市)	1市 0.4%
5～10万人未満 (267市)	0市 0.0%
10～20万人未満 (156市)	1市 0.6%
20～30万人未満 (45市)	2市 4.4%
30～40万人未満 (26市)	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%
指定都市 (20市)	1市 5.0%
全市 (813市)	6市 0.7%

大学等とは、そのほか大学院や研究機関等を指す。

【27-6】議会モニター制度の採用状況

(平成26年12月31日現在)

	議会モニター制度を 採用している
5万人未満 (262市)	4市 1.5%
5～10万人未満 (267市)	5市 1.9%
10～20万人未満 (156市)	4市 2.6%
20～30万人未満 (45市)	2市 4.4%
30～40万人未満 (26市)	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%
全市 (813市)	17市 2.1%

【27-7】議会のパブリックコメントの実施状況

(平成26年1月1日～12月31日)

	議会においてパブリックコメントを実施した
5万人未満 (262市)	24市 9.2%
5～10万人未満 (267市)	34市 12.7%
10～20万人未満 (156市)	21市 13.5%
20～30万人未満 (45市)	7市 15.6%
30～40万人未満 (26市)	6市 23.1%
40～50万人未満 (23市)	3市 13.0%
50万人以上 (14市)	1市 7.1%
指定都市 (20市)	7市 35.0%
全市 (813市)	103市 12.7%

【27-8】住民アンケート調査の実施状況

(平成26年1月1日～12月31日)

	住民に対し無作為抽出による議会に関するアンケート調査を実施した
5万人未満 (262市)	9市 3.4%
5～10万人未満 (267市)	11市 4.1%
10～20万人未満 (156市)	8市 5.1%
20～30万人未満 (45市)	1市 2.2%
30～40万人未満 (26市)	3市 11.5%
40～50万人未満 (23市)	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%
指定都市 (20市)	2市 10.0%
全市 (813市)	35市 4.3%

【27-9】議会による事務事業評価の実施状況

(平成26年12月31日現在)

	議会独自による 事務事業評価を 実施している
5万人未満 (262市)	11市 4.2%
5～10万人未満 (267市)	12市 4.5%
10～20万人未満 (156市)	10市 6.4%
20～30万人未満 (45市)	3市 6.7%
30～40万人未満 (26市)	2市 7.7%
40～50万人未満 (23市)	2市 8.7%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%
指定都市 (20市)	1市 5.0%
全市 (813市)	41市 5.0%

【27-10】会議資料のペーパーレス化の導入状況

(平成26年12月31日現在)

	会議資料のペーパー レス化を導入している
5万人未満 (262市)	11市 4.2%
5～10万人未満 (267市)	8市 3.0%
10～20万人未満 (156市)	6市 3.8%
20～30万人未満 (45市)	3市 6.7%
30～40万人未満 (26市)	8市 30.8%
40～50万人未満 (23市)	2市 8.7%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%
指定都市 (20市)	1市 5.0%
全市 (813市)	39市 4.8%

一部の会議資料のみペーパーレス化している場合を含む。

問合せ先

調査広報部

TEL 03-3262-5237

FAX 03-3263-5751

<http://www.si-gichokai.gr.jp>